

2007年度中間期 会社説明会

2007年11月21日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

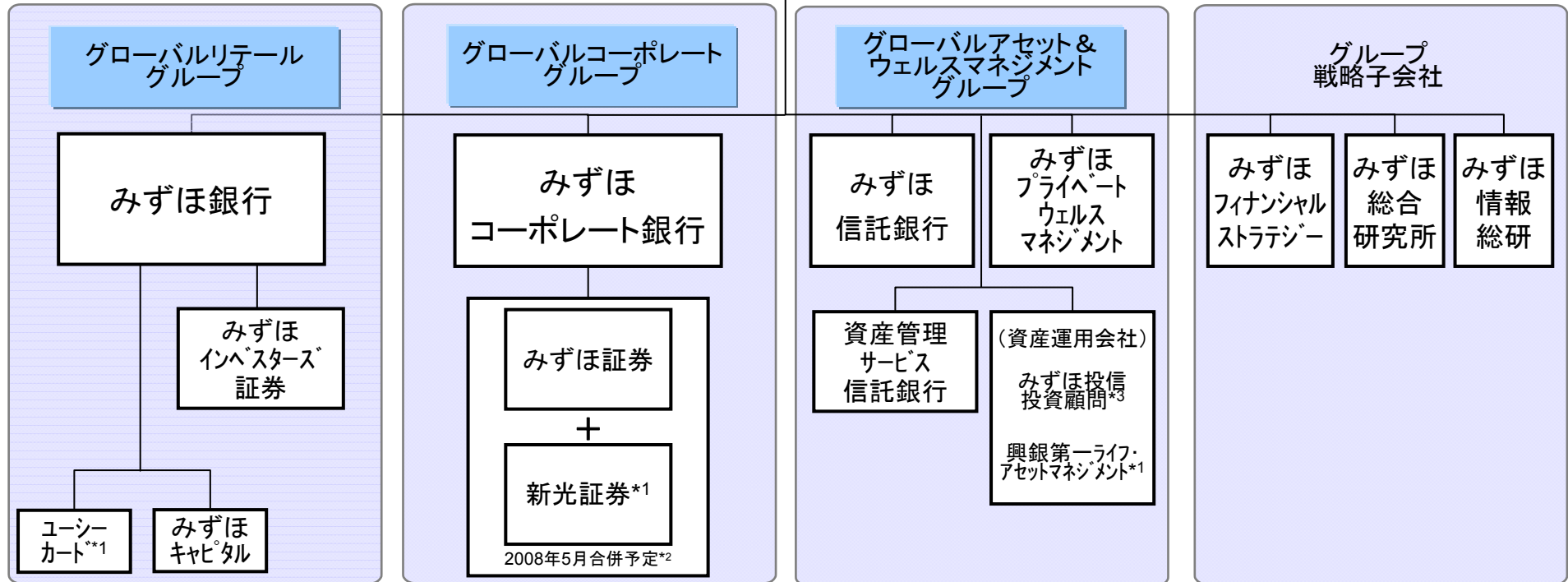
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社
 *2 関係当局の認可等を条件
 *3 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が2007年7月1日に合併

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
 (2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
 (2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

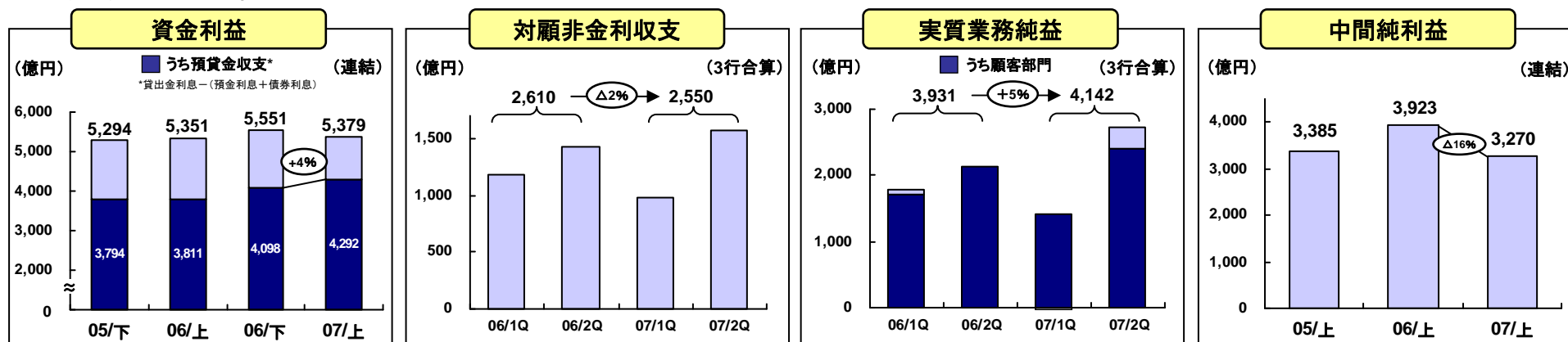
		(資料編)	
1. 2007年度中間期総括	P.4	各グループ会社事業戦略詳細	P.42
2. 2007年度中間期決算の概要	P.9	グループシナジーの追求・シナジー効果の拡大	P.52
3. 経営管理高度化への取組み	P.18	事業セグメント情報	P.54
4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み		優先株式一覧及び希薄化後普通株式数	P.55
	P.24	Tier 1(公募・私募)、Tier 2(公募)資本証券一覧	
5. 2007年度業績予想	P.33		P.56
6. 資本政策の遂行	P.36	外部格付の状況	P.58
7. 最後に	P.39	(ご参考)証券化エクスポージャー等について	P.59

1. 2007年度中間期総括

2007年度中間期総括①

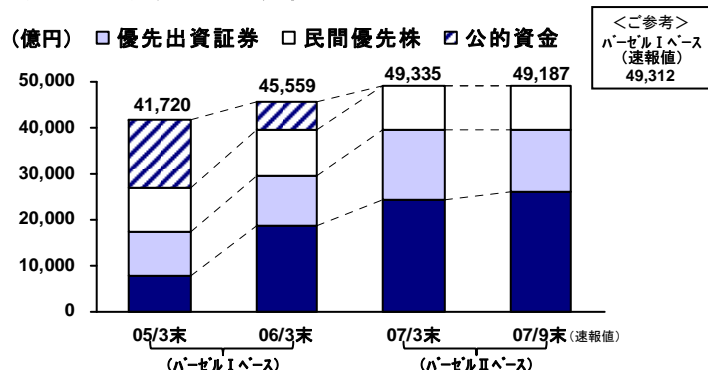
銀行部門における収益基盤の着実な拡大

- 預貸金収支の着実な増加に加え、対顧非金利収支の反転や機動的な市場部門運営により、第2四半期の収益が大きく回復、第1四半期の落ち込みをカバーし、中間期の実質業務純益(3行合算)は前年同期比5%の増益
- 新たに計上した貸出金売却損失引当金に加え、中小企業向け貸出等における与信関係費用増加や証券子会社の大幅減益等もあり、連結中間純利益は16%の減益

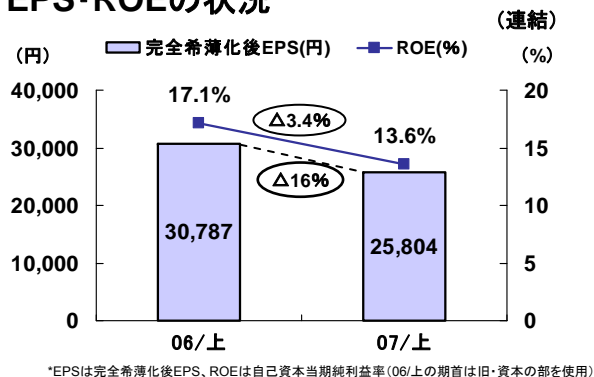


規律ある資本政策の推進

■ 資本の質・量の改善(連結Tier1の状況)



■ EPS・ROEの状況*



■ 株主還元の推進

当社普通株式の取得・消却

- ✓ 07年5月に子会社であるみずほフィナンシャルストラテジーの残存保有株式の全てを取得・消却(連結Tier1への影響なし)
- ✓ 07年5月取締役会決議に基づく自己株式取得・消却の完了(8~9月、214,900株・1,499億円)

増配の実施(予定)

- ✓ 08年3月期普通株式期末配当金を1株当たり10,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

ビジネスチャンスと環境変化への的確な対応

重点分野における戦略・施策の 着実な遂行

- ① 国内リテール営業推進体制の強化と個人顧客基盤の拡充
- ② 投資銀行業務の選択と集中及びグローバル展開の強化

リスク・リターンを意識した経営と リスク管理態勢の一層の強化

～RAROCによるモニタリング・収益管理～

- ① 証券子会社における業務運営・リスク管理態勢の見直しの後、新たな展開を検討
- ② 中小企業倒産件数が増加傾向にある中、より厳格な与信管理・自己査定の実施
- ③ 消費者金融業界と一線を画したビジネスポートフォリオ展開
- ④ 金利シナリオ変化に対応した機動的な市場部門運営

会計基準の国際的な収斂を踏まえた 透明性のより高い会計対応

- ① 従来「時価なし有価証券」としていた証券化商品等や売却予定貸出金（レバレッジドファイナンス等）における時価評価・引当対応の実施
- ② 米国会計基準に基づく開示情報の充実と内部統制・情報開示統制の強化

米国基準を踏まえた透明性の高い会計対応

- 昨今の著しい市場環境の変化に対応し、「時価のない有価証券」及び「売却予定貸出金」に対し、今中間期より、米国会計基準 SFAS157*1のLevel 2に相当する時価評価、引当を実施
- この結果、償却・引当の対象とされているもの*4(私募債等)、及び売掛債権受益権といった実務上時価評価が極めて困難なものを除き全範囲に時価評価を実施→残る約4%部分についても、貸出代替として大部分に引当を実施済

*1: SFAS157…Fair value(公正価値)についてのフレームワークを制定

Level 1: 公正価値が活発な市場における価格、Level 2: 公正価値評価において用いるインプットが観測可能、Level 3: 公正価値評価において用いるインプットが観測不可能

証券化商品等の時価評価

- ・「金融商品に関する会計基準(案)」*2の公表
- ・会計基準の国際的な収斂に向けた動向

従来「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券(含む買入金銭債権)につき、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)が得られたものを時価評価*3

*2: 企業会計基準公開草案第19号

開示の実効性を高めるため、例外的に取得原価または償却原価法を貸借対照表価額とする有価証券の対象を、「市場性のない有価証券」から「時価を把握することが極めて困難と認められるもの」に限定

*3: 時価評価を行わない有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等については、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上

*4: 金融検査マニュアルの「債券の評価」に則り、貸付債権と一体の方法により適切な引当金を計上

その他有価証券における時価評価の状況

(億円)

(07/9末、連結)	B/S計上額 (A)	うち時価あり (B)	うち今回より 時価評価	うち時価なし (C)
その他有価証券	378,868	348,442	36,308	30,425
株式	58,303	54,263	0	4,039
債券	192,538	173,711	3,911	18,826
その他	128,026	120,466	*5 32,397	7,559

*5 うち外貨建て: 約5千億円

評価差額(純資産直入対象、税効果考慮前)	18,642	△ 247
----------------------	--------	-------

外貨建ての証券化商品は約0.4千億円のみ(3行合算)

その他有価証券(除く株式)における時価評価割合 (B)/(A)=91%

→ 「自行保証付私募債*4」(約1.5兆円)を除く時価評価割合 **96%**

売却予定貸出金に対する引当の計上

将来売却を予定している貸出金等*6(海外LBO案件等の貸出)に対する損失に備えるため、市場動向に基づき合理的に算定された価額を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上

B/S: 貸出金売却損失引当金

P/L: その他経常費用(臨時損益)

(07/9末、3行合算)

売却予定貸出金元本*6(A)	約8,600億円
貸出金売却損失引当金計上額(B)	234億円
引当率(B)/(A)	2.7%

*6: ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

クレジット市場混乱の影響

(残高は管理会計ベース)

クレジット市場の混乱による証券化商品、レバレッジドローン等における損益影響

実現損失合計 (A) + (B)	▲689
------------------	------

銀行部門(3行合算(含む海外現法)) (07年度上期、億円)

証券化商品売却損等 (うち米国サブプライム関連*1)	▲19 (▲6)
売却予定貸出金に対する引当の計上	▲234
その他*2	▲83
(A) 小計	▲336

(07年9月末、億円)

(ご参考)証券化商品等含み損益資本直入追加分	▲247
------------------------	------

(07年9月末)

証券化商品残高(バンキング勘定)	4兆7千億円
うち外貨建て	1兆2千億円
うちRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO (うち米国サブプライム関連*1)	4千億円*3 (60億円)
うち上記以外のCDO	2千億円
うちABS、CLO等	6千億円

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*4 (07年度上期、億円)

(B)証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益)	▲353
----------------------------	------

(07年9月末)

証券化商品残高(トレーディング勘定:CDO組成業務等)	9千億円
うち外貨建て	5千億円
うちRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO (うち米国サブプライム関連*1)	3.8千億円 (1.1千億円)
うち上記以外のCDO等	1.4千億円
うちABS、CLO等	0.2千億円

その他の関連情報(銀行部門+証券部門合算(含む海外現法)、07/9末)

- ①米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*5
 - ・該当無し
- ②米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)
 - ・約800億円(いずれも投資適格格付かつ約7割がA格以上)
- ③海外LBO案件等の売却予定貸出金残高*6
 - ・約8,600億円(234億円の引当計上済…引当率2.7%)
- ④SIV※関連投融資 ※ストラクチャード・インベストメント・ビークル
 - ・投融資残高約250億円に対し約210億円の引当計上済
 - ・自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し
- ⑤ABCPプログラム(当グループがスポンサー業務を行うもの)
 - ・米国会計基準上のVIE連結において当グループの連結対象となるABCPプログラムの発行残高は約7,600億円(速報値)
 - ・うち約5割(約3,800億円)は国内ABCPプログラムより発行しているものであり、裏付資産の太宗は国内売掛債権等
 - ・海外ABCPプログラム(全て米国)における発行残高は約3,800億円、発行未使用残高は約2,400億円(速報値)

くなお、07/9末時点の総発行枠(約6,200億円)のうち、約4分の1(約1,500億円)は資産担保証券(CDO)*7を、残りの約4分の3は米銀等のクレジットカード債権等や日系取引先の売掛債権を裏付資産とするもの>

*1: 米国サブプライム関連住宅ローンの一部でも原資産に含む証券化商品(RMBS・CDO)

*2: SIV関連と信関係費用及びCDSヘッジ益の合計(ネット)

*3: うちCDOは米国サブプライム関連の約60億円のみ

*4: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高は僅少

*5: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

*6: ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

*7: 裏付資産には一部米国サブプライム関連のエクスポージャーを含む

2. 2007年度中間期決算の概要

2007年度中間期 業績概要

- 傘下銀行の実質業務純益は、顧客部門・市場部門収益とも増加し、前年同期比210億円増加するも、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券が大幅減益となったため、連結業務純益は前年同期比336億円減少
- 連結中間純利益は、上記に加え、中小企業等の低格付先を中心とした見直しの影響で与信関係費用が繰入に転じたことや、市場環境の変化を踏まえ、米国会計基準に準じ売却予定貸出金に対する引当金を計上したこともあり、前年同期比652億円減少
- 自己普通株式の取得・消却、優先出資証券の償還に加え、有証含み益も減少したものの、パーセルIIベースの連結自己資本比率は、11.80%と引続き十分な水準を確保（パーセルIベースでは10.90%）

増減要因等(連結ベース)

(億円)

	連結	前年同期比
連結粗利益／業務粗利益	9,878	△ 96
資金利益	5,379	27
役務取引等利益、信託報酬	2,717	△ 104
特定取引利益	1,220	174
その他業務利益	561	△ 194
営業経費／経費(除く臨時処理分)	△ 5,595	△ 242
連結業務純益(参考値 ^{*1})／実質業務純益	4,140	△ 336
与信関係費用	△ 446	△ 1,377
株式関係損益	851	△ 47
経常利益	3,991	△ 1,309
特別損益	235	△ 790
中間純利益	3,270	△ 652
ROE ^{*2}	13.6%	△ 3.4%

*1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

2 ROE＝ $\frac{\text{当期純利益(中間純利益} \times 365 \text{日} / 183 \text{日で年度換算)}}{(\text{期首} + \text{期末株主資本及び評価・換算差額等}^) / 2} \times 100$

*3 前年同期の期首は旧・資本の部を使用

	連結	前年度末比
金融再生法開示債権(銀行勘定＋信託勘定)	12,757	39
繰延税金資産純額	3,113	1,405
パーセルII自己資本比率(第一基準、速報値)	11.80%	△ 0.68%

(ご参考)

	3行合算	前年同期比
	8,490	321
	4,771	5
	2,117	△ 6
	1,030	539
	571	△ 217
	△ 4,347	△ 110
	4,142	210
	△ 538	△ 1,399
	739	△ 75
	3,197	△ 1,309
	562	△ 416
	3,260	△ 366

	3行合算	前年度末比
	12,687	220

<業績>

(前年同期比)

- ▶ 資金利益 27億円増加
 - ・貸出金・株式出資金収支の減少を預金収支の増加が上回り、前年並確保
- ▶ 役務取引等利益、信託報酬 104億円減少
 - ・第2Qに対顧収益が反転するも、UCカードの非連結化の影響 約△70億円あり、前年同期比減少
- ▶ 特定取引利益＋その他業務利益 19億円減少
 - ・みずほ証券の証券化商品(トレーディング勘定)の損失計上の一方、傘下銀行の国債等債券関係損益等の増加もあり、ほぼ前年並
- ▶ 営業経費 242億円増加
 - ・重点戦略への経費増、人員増加による給与・賞与の増加(退給関連費用は期待運用収益の改善が数理計算上の差異処理額の増加分を上回る)
- ▶ 与信関係費用 1,377億円増加
 - ・中小企業等の低格付先を中心に債務者区分等を見直した影響等により、前年同期の戻入から繰入に転じ、費用計上
- ▶ その他臨時損益(除く臨時人件費) 390億円減少
 - ・米国会計基準に準じ、売却予定貸出金に対する引当金計上(234億円)
- ▶ 特別損益 790億円減少
 - ・前年同期は貸倒引当金及び偶発損失引当金の純取崩額732億円計上あり

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

- ▶ 不良債権残高 39億円増加
 - ・不良債権比率(3行合算): 1.69%、ネット不良債権比率^{*4}(3行合算): 0.79%
 - *4 ネット不良債権比率＝(金融再生法開示債権－貸倒引当金)÷(総与信額－貸倒引当金)×100
- ▶ 繰延税金資産純額 1,405億円増加
 - ・対連結Tier1比は6.3%(パーセルIIベース)

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

- クレジット市場の混乱の影響を受けた、みずほ証券でのトレーディング損益大幅減少により、業務純益の連単差は△2億円と前年同期比547億円の大規模減少

グループ証券会社 (計数は連結ベース)

みずほインベスターズ証券、新光証券は増益となったものの、クレジット市場の混乱等により、みずほ証券でトレーディング損益が大幅に減少

■ みずほ証券

クレジット市場の混乱の中、証券化商品の評価損計上(主にロンドン子会社のCDO業務)、株式トレーディング損失の発生等の影響により、トレーディング損益が大幅減少したため、経常損失、中間純損失となる。

	07年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	362	△ 389
販管費	△ 687	△ 132
経常損失	△ 334	△ 530
中間純損失	△ 270	△ 380

■ みずほインベスターズ証券

株式関連の受入手数料の減少を投信関連手数料及びトレーディング損益の増加でカバーし、経常利益、中間純利益とも前年同期比増加。

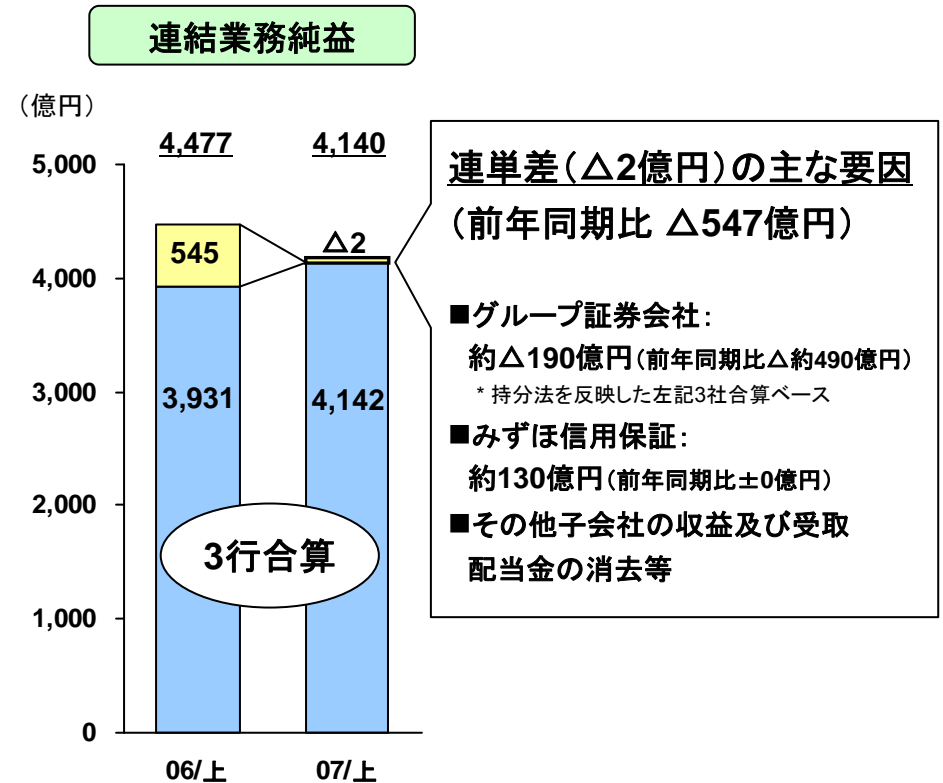
	07年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	359	40
販管費	△ 270	△ 18
経常利益	91	23
中間純利益	56	11

■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約15%)

受入手数料は昨年度と同水準ながら、外国債、外国株売買の増加によりトレーディング損益が大幅増加し、経常利益、中間純利益とも前年同期比で大幅に増加。

	07年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	759	139
販管費	△ 595	△ 55
経常利益	178	69
中間純利益	124	48

業務純益の連単差の内訳



各グローバルグループの部門別収益状況(1)

【連結業務純益】	06年度		07年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,222	14,933	7,269	+47
経費	△ 3,390	△ 6,819	△ 3,435	△ 45
顧客部門	3,832	8,114	3,834	+2
業務粗利益	946	2,069	1,220	+274
経費	△ 847	△ 1,737	△ 912	△ 65
市場部門・その他	99	332	308	+209
業務粗利益	8,168	17,002	8,490	+321
経費	△ 4,237	△ 8,557	△ 4,347	△ 110
3行合算	3,931	8,445	4,142	+210
連単差(連結-3行合算)	546	1,470	△ 2	△ 548
連結業務純益	4,477	9,916	4,140	△ 336

総括

- [顧客部門] 業務純益は前年比ほぼ横這い。このうち金利収支は、引き続き国内貸出金収支が減少するも、昨年度中の金利上昇による預金収支改善が上回り、前年比約110億円の増収。一方、非金利収支は、投信・年金保険販売の着実な進展や、大口要因等による海外の役務収益増加はあったものの、ソリューション・外為関連手数料を中心に伸び悩み、前年比約60億円の減収。また、成長分野への経営資源投下により経費が約50億円増加。
- [市場部門・その他] 業務純益は前年比約210億円の大幅増益。金利動向を的確かつ機動的に捉えた結果、バンキング収益が好調であったことを主因に市場部門が大幅増収となり、金融商品取引法施行等の制度対応による経費増加を吸収。
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年比約340億円の減益。米国サブプライム問題に端を発したクレジット市場混乱の影響によるみずほ証券グループの大幅減益が主因。

【グローバルリテールグループ】

業務粗利益	1,474	3,160	1,715	+241
経費	△ 989	△ 1,993	△ 1,073	△ 84
個人部門	485	1,167	642	+157
業務粗利益	2,776	5,599	2,554	△ 222
経費	△ 1,217	△ 2,451	△ 1,142	+75
法人部門	1,559	3,147	1,412	△ 147
業務粗利益	521	1,027	400	△ 121
経費	△ 399	△ 826	△ 457	△ 58
市場部門・その他	123	201	△ 57	△ 180
業務粗利益	4,770	9,785	4,669	△ 101
経費	△ 2,604	△ 5,269	△ 2,672	△ 68
MHBK業務純益	2,166	4,515	1,996	△ 169
うちMHIS経常利益(単体)	68	184	90	+22
MHBK連結業務純益	2,390	5,053	2,214	△ 176

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 住宅ローン残高が伸び悩む中、利鞘縮小を背景に貸出金収支は減少するも、預金収支の改善、投信・年金保険手数料の着実な増加により、業務純益は前年比約160億円、約3割の増益。
- [法人部門] 預金収支は改善するも、競争激化を背景とした貸出金収支減少及びソリューション等の非金利収支減少により、業務純益は前年比約150億円の減益。
- [市場部門・その他] トレーディング収益の減少やMTM損益を重視した慎重な市場部門運営の実施等により、業務純益は前年比約180億円の減益。

みずほインベスターズ証券(MHIS)

- みずほ銀行との連携等による堅調な外債販売を背景に、トレーディング損益が増加、経常利益は前年比約20億円の増益。

各グローバルグループの部門別収益状況(2)

(億円)

	06年度		07年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
【グローバルコーポレートグループ】				
業務粗利益	1,500	3,106	1,401	△ 99
経費	△ 433	△ 883	△ 422	+11
国内部門	1,067	2,223	979	△ 88
業務粗利益	642	1,330	797	+155
経費	△ 311	△ 615	△ 359	△ 48
国際部門	331	715	438	+107
業務粗利益	425	1,042	820	+395
経費	△ 448	△ 911	△ 455	△ 7
市場部門・その他	△ 23	131	365	+388
業務粗利益	2,567	5,478	3,018	+451
経費	△ 1,192	△ 2,409	△ 1,236	△ 43
MHCB業務純益	1,375	3,069	1,782	+407
うちMHSC経常利益(単体)	192	452	54	△ 137
MHCB連結業務純益	1,545	3,640	1,351	△ 194

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	830	1,738	801	△ 28
経費	△ 440	△ 877	△ 439	+1
MHTB業務純益	389	861	362	△ 27
グループ会社経常利益等*	61	154	109	+48
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	450	1,015	471	+21

* TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。
- 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。
- 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値となっています。MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値です。
- なお、本資料54ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した06年度中間期及び07年度中間期のデータを掲載しております。

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 低調な資金需要や利鞘縮小による貸出金収支減少を主因に金利収支の減少が続く中、シンジケーションをはじめとする非金利収支も伸び悩み、業務純益は前年比約90億円の減益。
- [国際部門] 貸出残高は高格付案件を中心に増加。資金収支は伸び悩んだものの、レバレッジドローン大口案件もあり非金利収支は大きく伸長。非日系向けを中心とした粗利益の伸びが経費増加を補って、業務純益は前年比約110億円の増益。
- [市場部門・その他] 金利動向を的確に捉えた市場部門運営により外貨建て債券やトレーディング収益が好調、業務純益は前年比約390億円の大幅増益。

みずほ証券(MHSC)

- 米国サブプライム問題に端を発した市場混乱の影響等から、債券・株式ともトレーディング損益が大幅に悪化、単体経常利益は前年比約140億円の減益。(ご参考)海外子会社での損失計上を主因に、連結経常利益では前年比約530億円の減益

みずほ信託銀行(MHTB)

- 貸出金収支減少に加え、不動産業務の案件成約が下期にずれ込んだこと等もあり、業務純益は前年比約30億円の減益。(ご参考)粗利益全体に占める財管部門の比率は59.8%

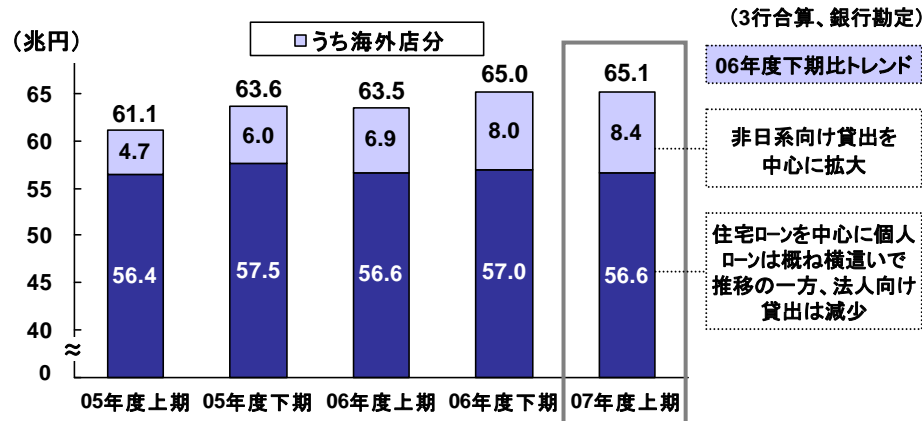
貸出金残高及び預金残高の状況

- 平残ベースの貸出金残高は、国内は低調な資金需要を背景に伸び悩む一方、海外は引き続き拡大
- 短期金利上昇の中、引き続き高水準の流動性預金残高を維持

貸出金残高の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高(期中平残ベース)の推移



(単体、銀行勘定)

	06年度上期	07年度上期	増減
銀行別貸出金残高			
みずほ銀行	32.5兆円	32.8兆円	+0.2兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.5兆円	11.7兆円	+0.1兆円
みずほコーポレート銀行	27.4兆円	28.3兆円	+0.8兆円
うち海外店分	6.9兆円	8.4兆円	+1.5兆円
みずほ信託銀行	3.5兆円	3.9兆円	+0.4兆円

預金残高の状況

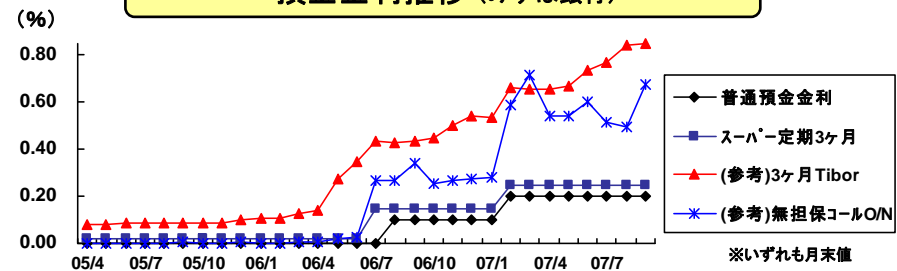
預金残高(国内業務部門)

(単体、億円)

	07年9月末	07年3月末比	流動性預金比率(07/9末)
みずほ銀行	510,995	△11,115	約59%
<参考> 個人預金(国内店分)	312,797	+6,748	
みずほコーポレート銀行	77,547	△3,329	約68%
みずほ信託銀行	29,679	+1,658	約19%
3行合算	618,221	△12,786	約58%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

預金金利推移(みずほ銀行)



利鞘及び資金利益の状況

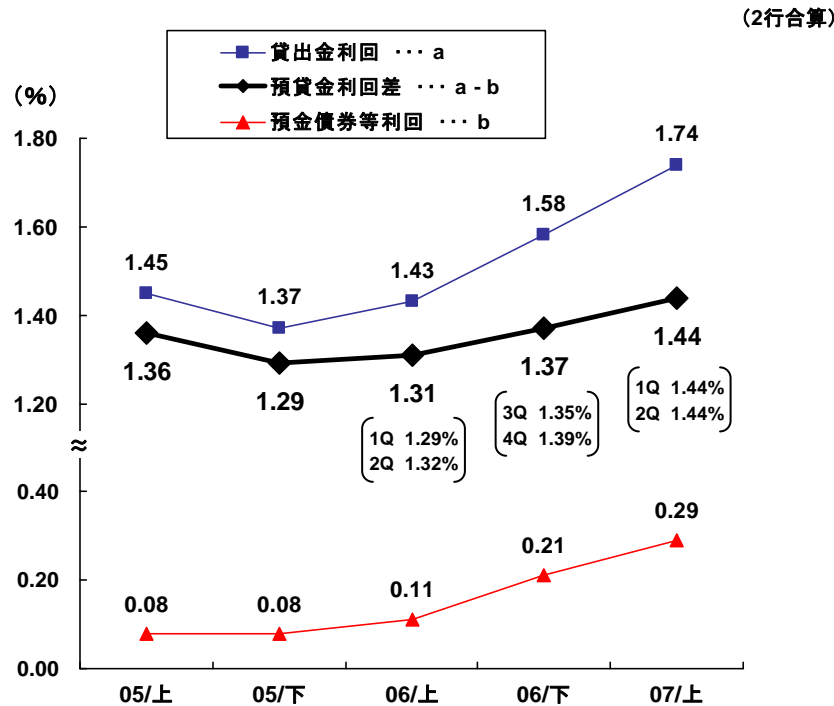
- 貸出競争激化の影響が続く中、前年度下期の利上げによる預金利鞘増加を背景に、預貸金利回差は拡大
- 市場部門等における資金利益(金利スワップ収支や債券キャリー収支*等)の減少もあり、連結資金利益は伸び悩んだものの、預貸金収支は着実に拡大

* 保有債券の受取利息と調達資金の支払利息のネット損益(管理会計ベース)

利鞘の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

国内業務部門 預貸金利回差*

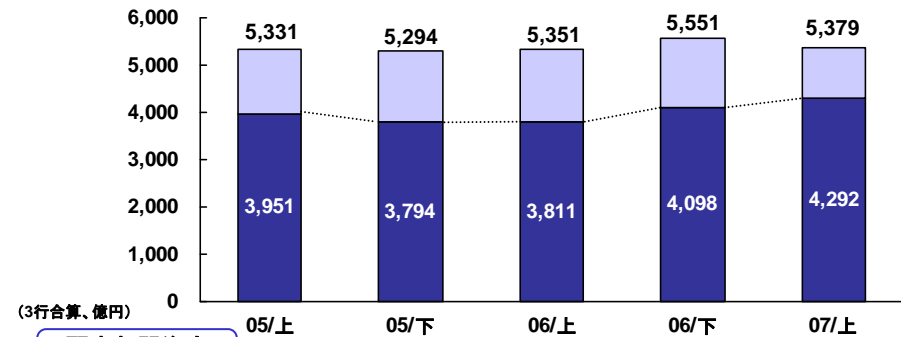


* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

資金利益の状況

連結資金利益の推移

(億円) ■ うち預貸金収支<貸出金利- (預金利息+債券利息)>



(3行合算、億円)

顧客部門資金利益増減要因*1

国内貸出金収支*2

国内預金等収支*2

海外資金益収支

株式出資金収支等*3

合計

参考

金利スワップ収支*3

△約140	△約160	△約160	△約150
+約40	+約210	+約320	+約270
+約70	+約40	+約30	△約10
+約110	+約10	△約110	△約80
+約80	+約90	+約80	+約30

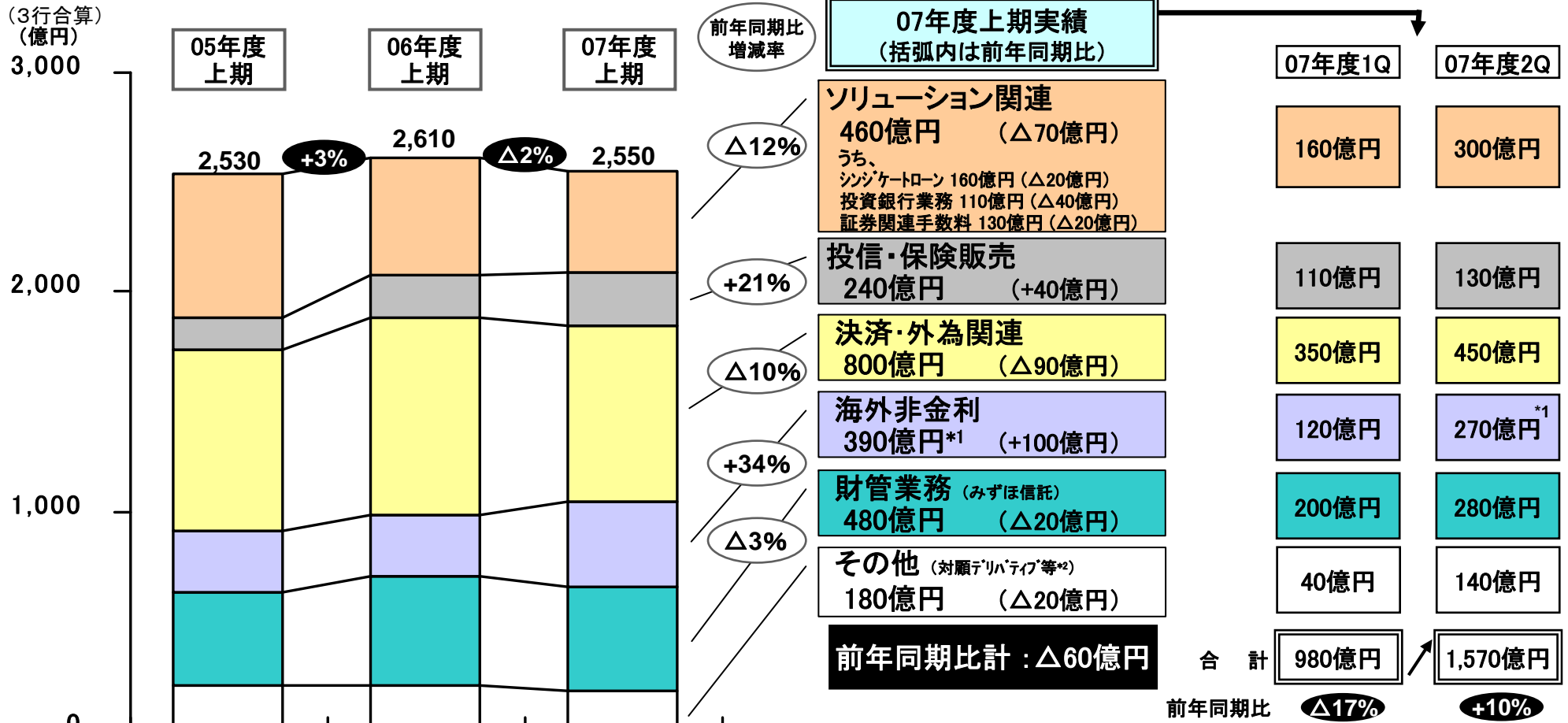
*1: 管理会計ベース *2: 2行合算

*3: 国際部門における資本金収支は「株式出資金収支等」に含めております

*3: 「市場部門・その他」に含まれる。尚、収支実績については補足説明資料9ページ参照

対顧客非金利収支の状況

- 投信・保険販売は引続き着実に増加（海外非金利も大口要因あり増加）
- その他の項目も第2四半期には盛り返したものの、競争の激化（シンジケートローン）や市場環境要因（外為関連、投資銀行業務）もあって、上期合計では前年同期比微減

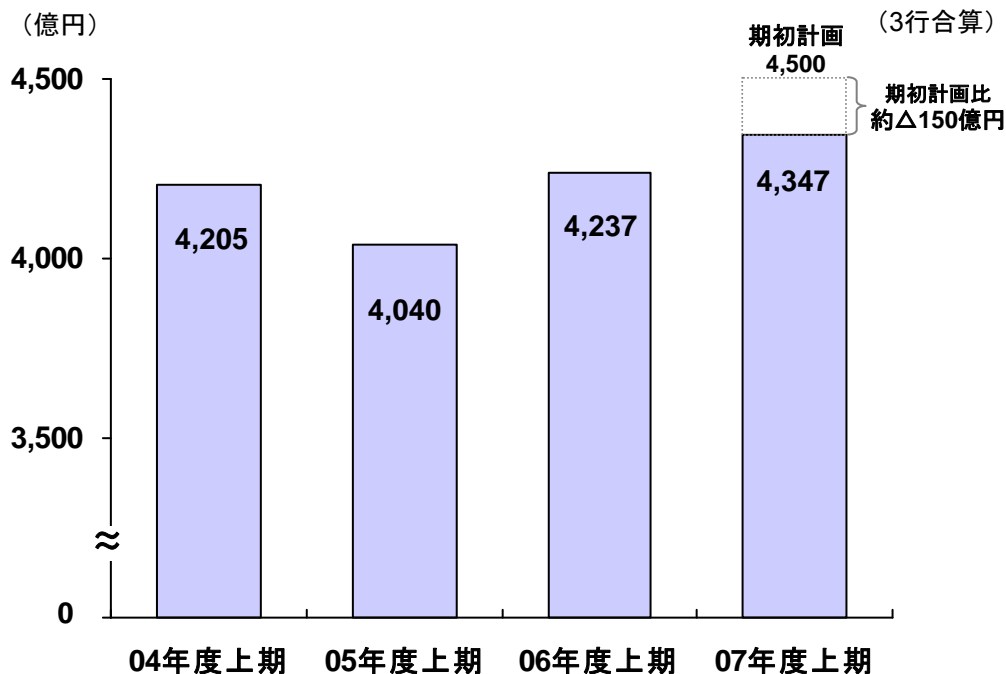


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております。

*1: 第2四半期の海外非金利の増加には、レバレッジドローン大口案件の関連収益を含む
*2: 海外におけるCDSヘッジ益を含む

経費の状況

- 成長分野への経営資源投下を継続しつつ、収益動向等を踏まえ、経費支出を抑制的に運営
- 前年同期比110億円の増加ながら期初計画比では約150億円の経費支出を圧縮、経費率は前年同期比若干低下



2007年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

人件費
△24億円

- ・年金資産の期待運用利回改善による退職給付費用の減少
- ・人員増加による給与・賞与の増加

物件費
+124億円

- みずほ銀行 +96億円**
 - ・重点戦略 +49億円
 - － 個人部門: MMC、個人店舗開設関連、コールセンター拡充等
 - － 法人部門: ビジネス金融センター増強等
 - ・その他 +47億円
 - － IT関連投資増加による減価償却費の増加等
- みずほコーポレート銀行 +23億円**
 - ・事業の拡大等 +16億円
 - － 海外事業拡大、研修費増加等
 - ・その他 +7億円
 - － IT関連費用の減少
 - － 広告費、SO法対応費用等の増加、為替影響等
- みずほ信託銀行 +3億円**
 - － IT関連費用の減少、外部委託費(金商法対応等)等の増加

その他
+10億円

- ・経費性税金 +10億円

(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行: +68億円、みずほコーポレート銀行: +43億円、みずほ信託銀行: △1億円

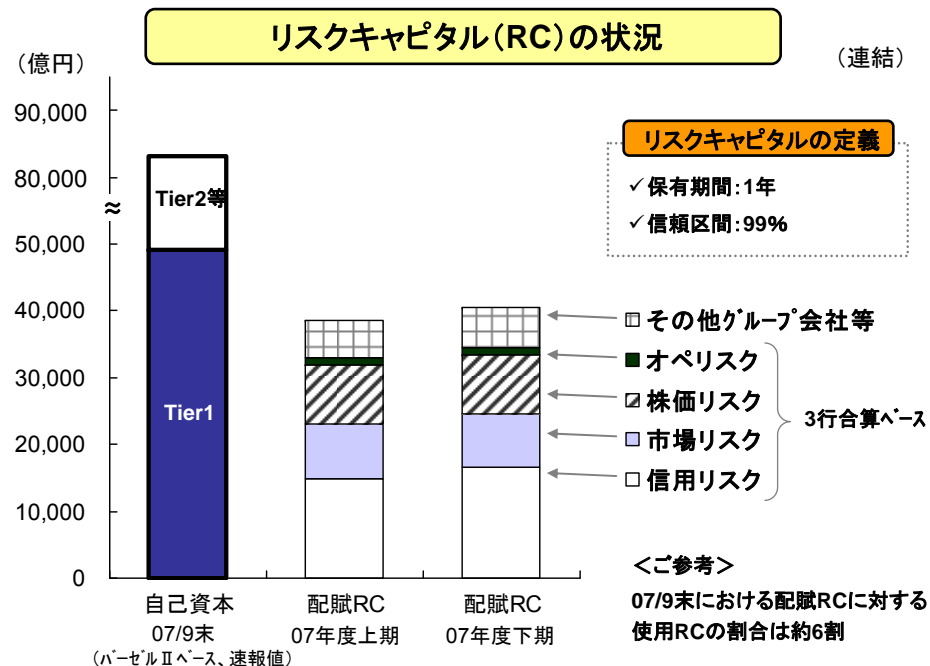
	04年度上期	05年度上期	06年度上期	07年度上期
経費率^{*1}	53.2%	47.6%	51.8%	51.2%
みずほ銀行	62.9%	55.6%	54.5%	57.2%
みずほコーポレート銀行	37.4%	34.9%	46.4%	40.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	54.8%	49.8%	53.0%	54.7%
従業員数^{*3}(概数)	29,100	28,200	29,100	30,100
みずほ銀行	20,700 ^{*4}	19,700	20,300	21,000
みずほコーポレート銀行	4,700 ^{*4}	4,700	5,000	5,100
みずほ信託銀行	3,600	3,700	3,800	3,900

^{*1} 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} 04年度中の事務子会社等への希望転籍を補正後

3. 経営管理高度化への取組み

リスク管理の高度化

総合リスク管理



■ 総合リスク管理と収益計画のリンクを強化した経営管理の枠組み構築を推進

■ アウトライアー規制試算結果 (07年9月末)

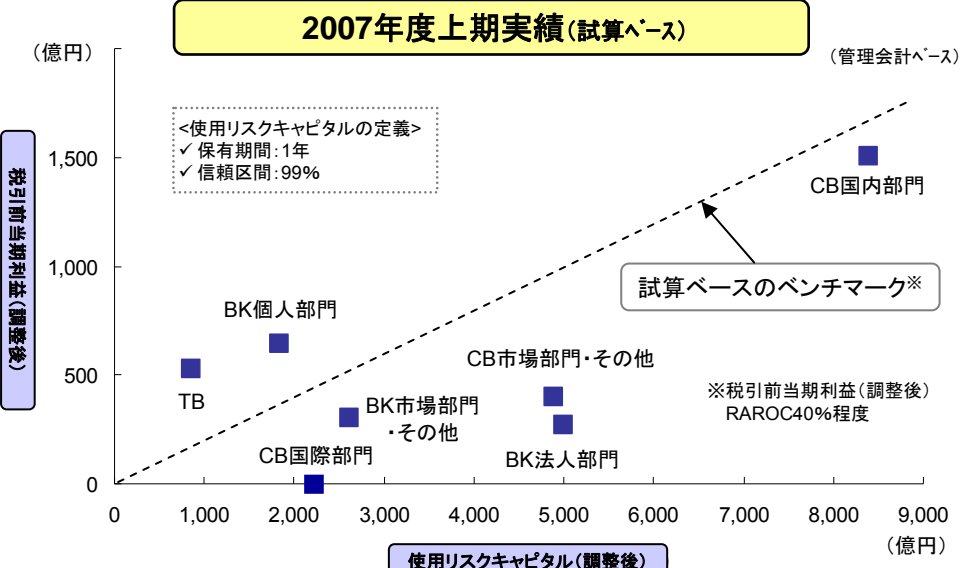
「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
5,664億円	83,228億円	6.8%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定
*2: パーセルIIベース、速報値

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、2007年度より「税引前当期利益(調整後)RAROC」によるリスク・リターン
の検証を開始



算出の前提(概略)

- 下記項目については、各々に記載の部門に計上
- ✓ 本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
 - ✓ 株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
 - ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
 - ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に (なお、みずほ証券グループにおける金融市場混乱影響は「CB市場部門・その他」に含む)

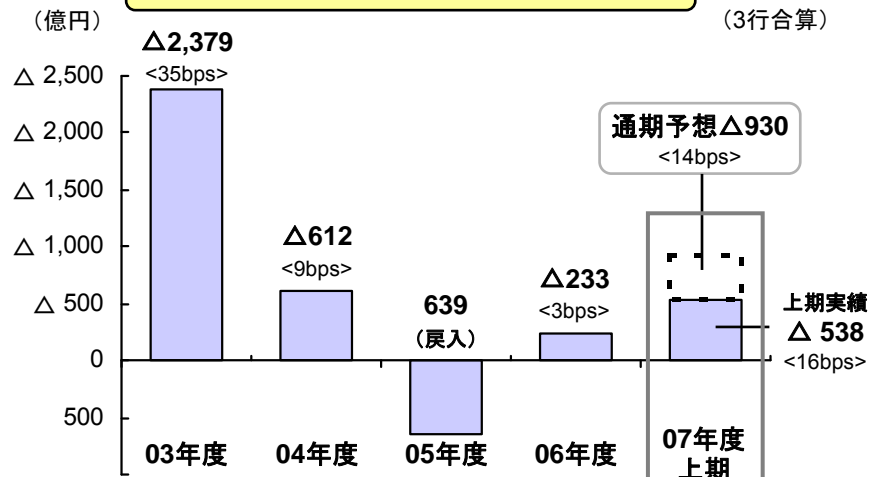
(注記)

- 上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料54ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値です。
- 上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、07年度におけるリスク計測手法により計量された各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値です。

アセットクオリティの状況

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△)内は与信費用比率*1)



<銀行別与信関係費用> ... 正の数値は戻入

銀行	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 上期
みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△817
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	61
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	217

<ご参考>

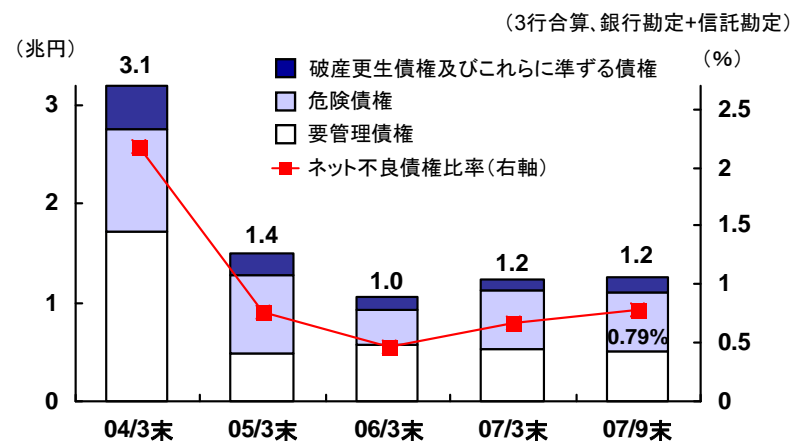
貸引戻入益等(億円)*2	645	2,429	1,805	1,051	558
国内企業倒産件数*3	6,503件	5,887件	8,759件	9,572件	5,503件

*1: 与信関係費用 / リスク管理債権ベース期末貸出金残高(銀信合算)、07年度上期実績は年率換算、通期予想は07/9末貸出金残高を前提
*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金純取崩額等」の金額
*3: 出典: 帝国データバンク

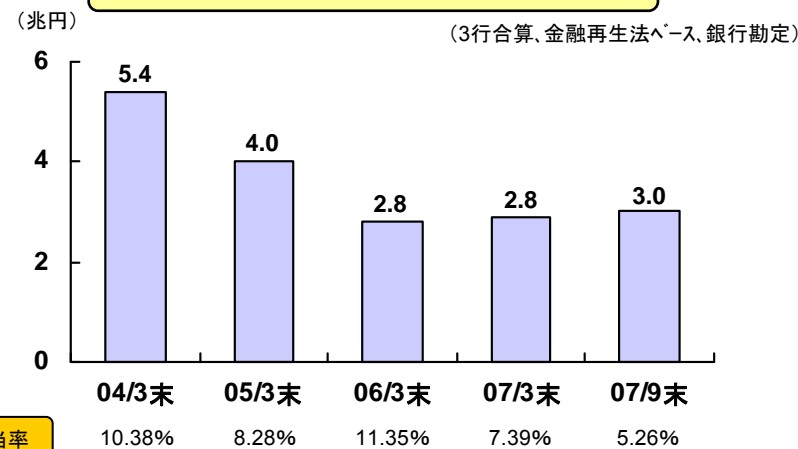
倒産件数も増加傾向にある中、中小企業業績の二極化進展の影響に加え、一部大口先の債務者区分低下等により、与信関係費用は期初予想比で増加。なお、消費者金融関連の影響は僅少
貸倒引当金戻入益も減少傾向にあるものの、与信費用比率では通期予想で14bps程度と低水準に留まる見込

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先残高の推移

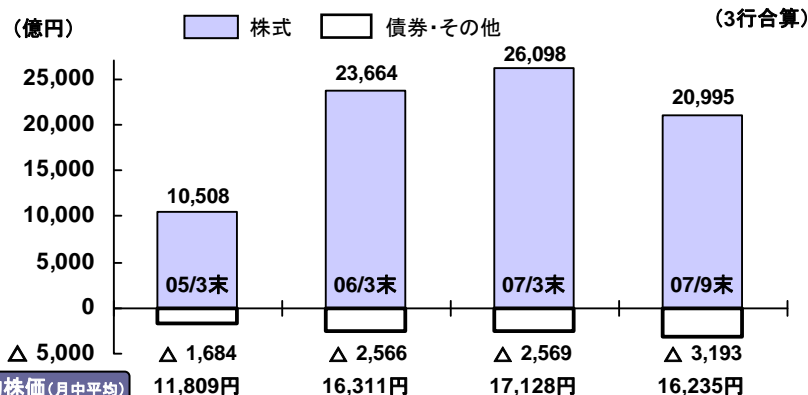


有価証券ポートフォリオ等の状況

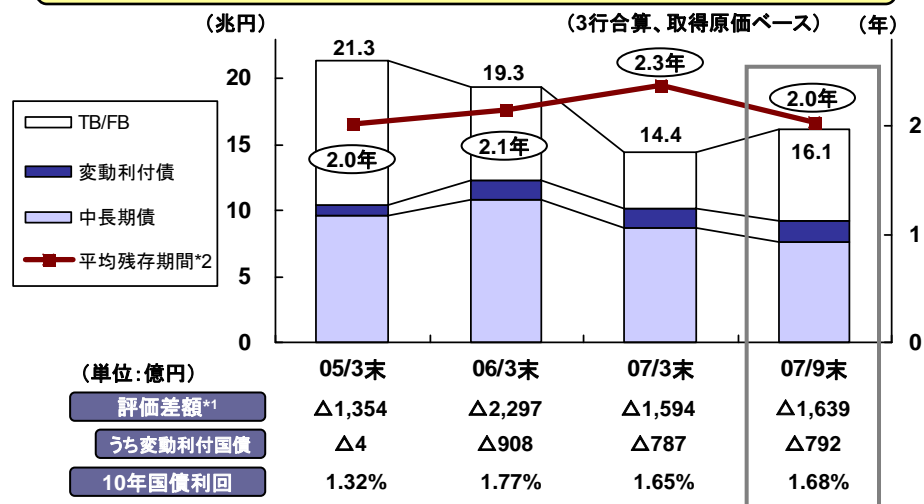
有価証券ポートフォリオの状況

<その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 2兆円近い評価差額*1を維持



国債ポート: TB/FB残高増加により平均残存期間は短期化



*1: 純資産直入処理対象分 *2: 除く変動利付債

金利リスク等への適切な対応

適切な債券ポート・ALM管理によるリスク・リターンコントロール

金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

[3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む)]

07年9月末債券金利感応度(10BPV)

円貨: △175億円 (07/3末比+61億円、07/6末比△6億円)

外貨: △151億円 (07/3末比△3億円、07/6末比△44億円)

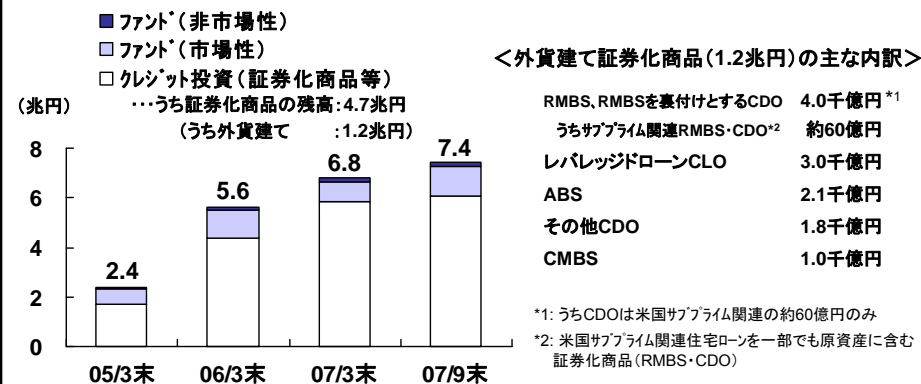
リスク分散及び収益源の多様化

信用収縮の環境下、クレジット投資等(証券化商品、ファンド投資等)については、慎重なポートフォリオ運営を実施

[3行合算(含む海外現地法人)、管理会計ベース]

(投資残高) 07/9末: 7.4兆円 (うち証券化商品4.7兆円)

→ 円貨建ての証券化商品・ファンドを中心に07/3末比0.6兆円増加



米国企業改革法(SO法)に沿った内部統制等の強化と課題

内部統制等の強化	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>財務報告の 内部統制の構築 (SO法404条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 統制の文書化 (7万ページ超の文書化を実施) 設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 第1回試行評価(設計・運用のテスト)*1(06年9月)を実施し、大きな問題のないことを確認 米国会計基準へのコンバージョン、パーゼルII対応等の文書化を完了 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 第2回試行評価(設計・運用のテスト)*2(07年7月)を実施し、情報開示統制の有効性を確認 	<p>「404条報告書」提出に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 404条適用本番年度のテスト、および監査人による内部統制監査の実施(07年度の20-Fより) 新光証券とみずほ証券の合併に伴う追加的な404条対応の実施 <p>「日本版SOX法」*2(08年度の有報より)に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加的実施事項の検討等
<p>コーポレートガバナンス 態勢に係る整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 監査役制度の下でのSO法対応 <ul style="list-style-type: none"> → 会計監査人の独立性確保(05年度から対応済) → 米国会計基準に精通した社外監査役の選任(06年6月) SO法関連のコンプライアンス対応 <ul style="list-style-type: none"> → 財務諸表作成等に係る ①倫理規程、②社内外からの通報制度を制定 	<p>*1 試行評価(設計・運用のテスト): 遵守期限前に404条対応の内部統制に係る一連の評価作業の 予行演習を実施すること</p> <p>*2 「日本版SOX法」:「金融商品取引法に基づく内部統制報告制度」</p>
情報開示統制の強化	強化(これまでの実績)	
<p>開示情報の「適正性」 「適時性」「網羅性」の 確保(SO法302条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施 主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築 	
<p>情報開示統制に係る 規程類等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ディスクロージャー方針」を制定し、06年7月から公開 情報開示統制に係るグループ内の規程類を整備 <ul style="list-style-type: none"> → 当社および主要グループ各社において「情報開示統制の基本方針」を制定し、各部署に「情報開示統制責任者」を設置 米国の情報開示ルールを反映し「適時開示運営要領」を制定 <p style="text-align: right;">↓ 07年度以降も継続実施</p>	

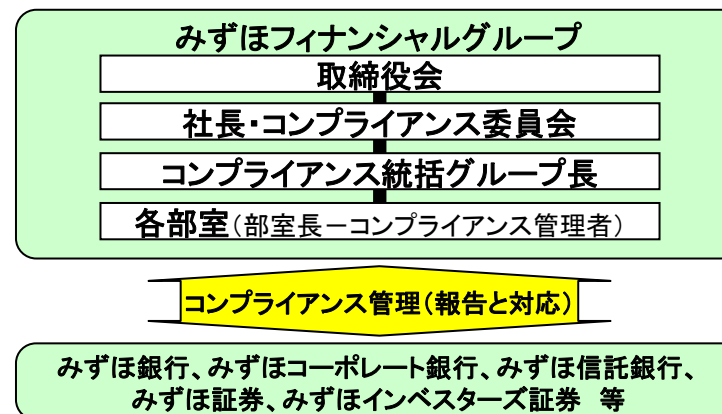
CSR活動の推進とコンプライアンスの徹底

CSR(企業の社会的責任)活動の推進

- **金融教育の支援** - 将来を担う次世代の育成
 - ・ 初等・中等教育分野における金融教育の実践
 - 東京学芸大学との共同研究で開発した金融教育テキスト「お金のお仕事」・金融用語集「私たちの暮らしとお金」を活用し、小・中学校における授業を実施
 - ・ 高等教育分野における寄付講義・講座の開設
 - 07年度は国内・海外の13大学・20講座に拡大
- **環境への取組** - 持続可能な社会の実現に向けて
(自らの取組)
 - ・ みずほグループの環境負荷低減に向けた目標を設定
 - 温室効果ガス排出量削減に関する目標
 - 紙リサイクル率・グリーン購入比率(紙・文具)に関する目標
 (ビジネスにおける取組)
 - ・ 排出権取引の媒介及びコンサルティング業務(CB)
「排出権信託」の商品開発(TB)
 - ・ 環境配慮に取り組む企業に対する金利優遇融資制度
「環境配慮型企业向け融資制度」「みずほエコアシスト」を推進(BK)
 - ・ エクイター原則の事務局銀行に就任(06年11月)。同原則の採択を希望する金融機関へのガイダンスや照会対応を担当(CB)
 - ・ ビジスマッチングスキームの活用による中小企業の環境配慮型経営の支援(BK)
- **バリアフリー化への取組**
 - ・ 「年齢、性別、障害の有無などにかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し、「ハートフルプロジェクト」としてハード・ソフト・ハート面における多面的なバリアフリー化を推進(BK)

コンプライアンスへの取組み

■ コンプライアンスの運営体制



- ・ 「コンプライアンス・ホットライン」(通報窓口)をグループ各社のコンプライアンス統括部署及び外部法律事務所に設置
- ・ 「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報に対応

■ コンプライアンス活動の概要

- ・ 「みずほの企業行動規範」(倫理面での具体的な行動基準)を役職員全員に配布
- ・ コンプライアンス・マニュアルの策定と研修等を通じた周知徹底
- ・ コンプライアンス・プログラム(年度実践計画)の策定、実施状況の取締役会での報告

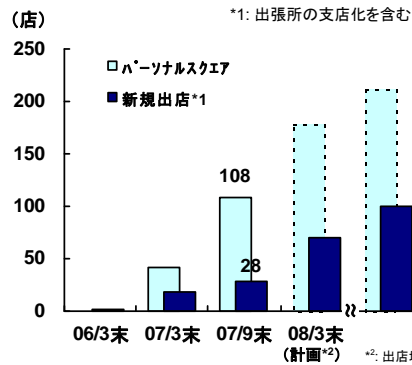
4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み

リテールの体制拡充とグローバル競争力向上への布石

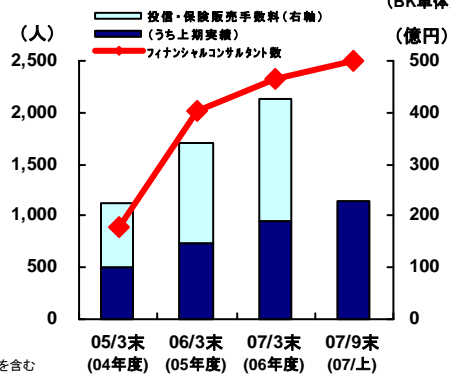
リテール営業推進体制及び個人顧客基盤の拡充

■ コンサルティング営業の強化

個人特化型店の新規出店*1と
パーソナルスクエアの推移

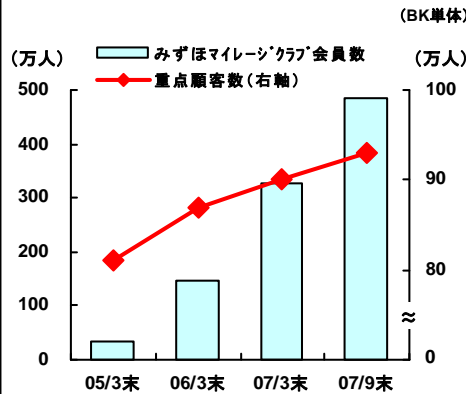


投資運用商品販売

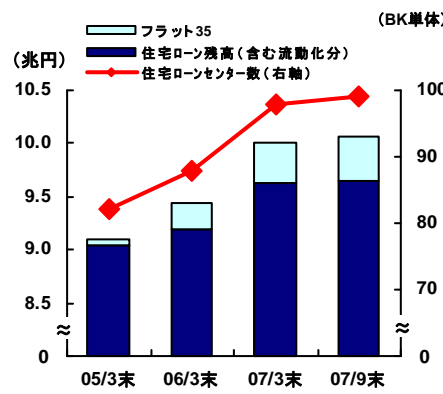


■ 個人顧客基盤の着実な拡充

個人顧客基盤



住宅ローン関連



市場環境の変化を踏まえたメリハリのある 投資銀行業務及びグローバル展開の推進

環境認識

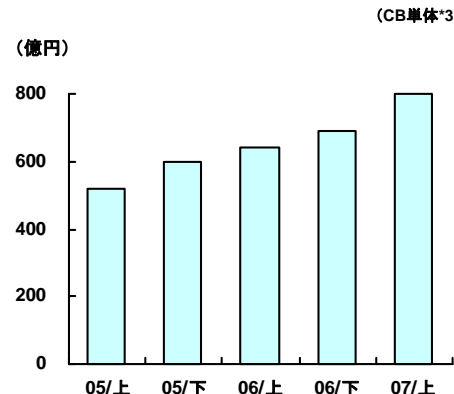
サブプライム問題に端を発したクレジット市場環境の悪化
 ▶プライマリー市場におけるセルダウ・流動化等への影響
 ▶セカンダリー市場での価格低下による影響

グローバル競争力向上に向けて

- 市場環境変化に対応できる強固な管理体制の構築
- 選択と集中による戦略分野への経営資源積極投入と業務推進体制の構築
 - レバレッジドファイナンス等個別事業分野でのグローバルな推進体制構築
 - グローバルネットワークの戦略的拡充 等

■ 海外収益基盤及び強固な証券業務体制の構築

国際部門業務粗利益



証券業務体制の強化

- ① FHC*4ステータスによる、米国みずほ証券を通じた米国での投資銀行ビジネスの拡大
- ② 新光証券・みずほ証券の合併(08年5月予定)*5を踏まえた銀行・証券連携体制の更なる強化

*4: Financial Holding Company, 米国金融持株会社
 *5: 関係当局の認可等を条件

各グローバルグループのコア事業戦略

グローバルリテールグループ

みずほ銀行

個人	マス顧客取引	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほマイレージクラブ会員数の増強 ■ 預金対応収益の取り込み
	コンサルティング営業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資運用商品の販売強化
	個人ローン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅ローン・フラット35の増強 ■ オリентコーポレーションとの提携個人ローンの増強
	チャネル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人特化型店の拡大を通じた店舗チャネルの強化
中堅・中小企業	アッパーミドル・ミドル層	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金調達ニーズへの取組強化 ■ 預金取込の強化 ■ 顧客ニーズ対応力の強化・グループ連携の推進を通じた非金利収支の増強
	スモール層	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネス金融センターを通じた効率的な取引推進

みずほインベスターズ証券

グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラネットブース(みずほ銀行との共同店舗)の推進 ■ 銀行連携による法人顧客の資金運用・調達ニーズへの対応強化
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

グローバルコーポレートグループ

みずほコーポレート銀行

投資銀行業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクツの強みを活かした投資銀行型ファイナンス/シンジケーション機能の強化
国際業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場環境変化への対応と戦略分野への経営資源投入 ■ グローバルネットワークの戦略的拡充
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資銀行業務におけるみずほ証券との連携強化

みずほ証券

グローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国FHCステータスを活用した証券業務ニーズへの積極的対応 ■ 投資銀行ビジネスのグローバル化の推進
内部管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ クレジット市場の混乱を受け、リスク管理体制の一層の高度化・内部管理体制の強化
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新光証券との合併準備推進

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

みずほ信託銀行

財管部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産・資産金融等の財管部門収益の持続的増強
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託代理店制度の一層の活用 ■ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働強化

みずほプライベートウェルスマネジメント

プライベートバンキング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括的・一元的サービスの提供
-------------	--------------------------------------------------------------------

グローバルリテールグループ～みずほ銀行 個人部門

マス顧客取引の収益化

みずほマイレージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

■ MMC会員の獲得強化(07年11月に500万人突破^{*1})

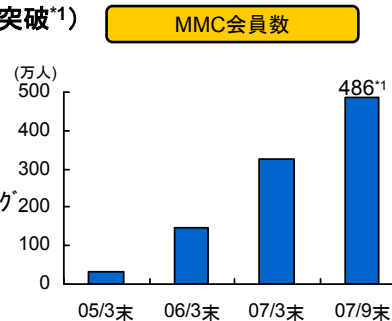
- 新規・既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - 旧会員制サービスからの移行を含む
- MMCの商品性の向上
 - MMCカード/ANAの取扱い開始(07年10月)

■ クレディセゾンとの提携

- みずほ銀行・UCカード・クレディセゾンによる共同プロセッシング会社(株)キューピタス設立(07年10月)

■ 預金対応収益の取り込み

- ロコストチャネル(インターネット等)を活用した預金増強



^{*1} 旧会員制サービスからの移行分を含む

コンサルティング営業の強化

コンサルティング営業強化による投資運用商品の拡販

■ 重点顧客との接点強化に向けた体制整備

- FC(フィナンシャルコンサルタント)増強、プレミアムサロン・プラネットブース^{*3}

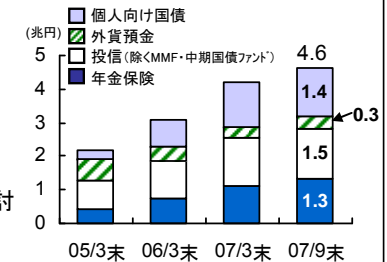
■ 商品・サービス戦略の強化

- 団塊世代向け退職金運用商品(定期預金)
: 07年度上期実績 1,322億円

■ 保険商品窓販全面解禁への対応

- 成長性が高く、重点顧客のニーズの大きい医療保険を解禁時全店取扱い、今後段階的に取扱商品拡大を検討
- 本部の保険推進チームによる営業店販売支援

投資運用商品+個人向け国債残高



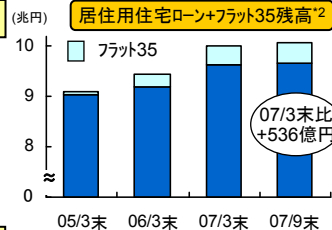
^{*3} みずほ銀行ロービー内に設置するみずほインバスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

個人ローンの増強

住宅ローンの増強

■ 営業力強化によるローン案件の取込推進

- 休日・平日時間外相談会の積極的な開催
- 住宅ローンセンター等チャネルの拡充



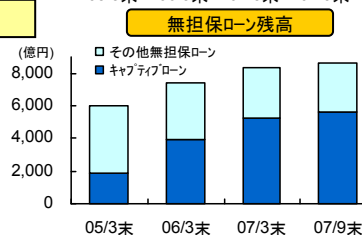
オリエントコーポレーション(オリコ)提携個人ローンの増強

■ キャプティブローンの増強

- みずほ法人顧客の紹介による加盟店基盤の拡大

■ オリコ提携ローン商品の販売推進

- みずほオリコカードローン、オリコ提携アパルトローンの増強



^{*2} 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)

チャネル戦略の推進

個人特化型店の拡大を通じた店舗チャネルの強化

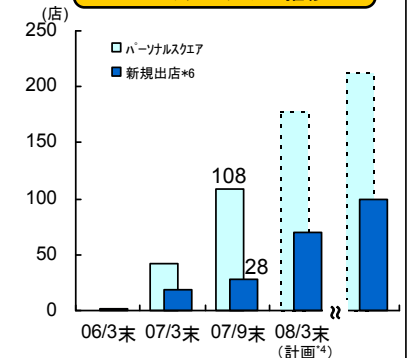
■ 顧客接点の量的拡大

- 新規出店・出張所支店化: 28カ店(07年9月末)
⇒08年3月末計画: 目標(100ヶ店)の約7割^{*4}
- 休日営業拠点の拡大(07年12月～)

■ 顧客接点の質的向上

- 店舗インフラの改革(「パーソナルスクエア⁵」化)
ーパーソナルスクエア数: 108拠点(07年9月末)

個人特化型店の新規出店⁶とパーソナルスクエアの推移



^{*4} 出店地決定分を含む

^{*5} マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等の特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗

^{*6} 出張所の支店化を含む

お客さま保護等管理・コンプライアンス態勢の強化

顧客保護管理態勢の強化

- 適切な苦情対応(回答等の期日管理・実施状況のチェック)
- 「お客さま保護等管理委員会」による顧客向け説明の十分性の検証と継続的な改善
 - 商品説明等に係る社内手続・説明用マニュアルの策定

コンプライアンス態勢の強化

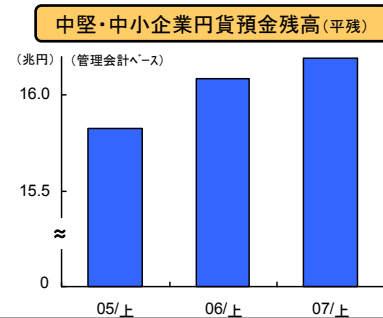
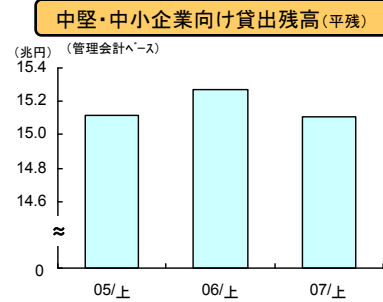
- 金融商品取引法他、関連法令を踏まえた適切な商品販売・広告の実施
 - 高齢者対応マニュアル及び事後フォロー用のガイドラインの策定

顧客セグメント別戦略の推進

	チャネル	セグメント別戦略	体制強化
<p>アッパーミドル層: 貸出先数:約5千社 (年商300億円以上/ 株式公開、その関連会社)</p> <p>ミドル層: 貸出先数:約4万社 (年商10-300億円)</p> <p>スモール層: 貸出先数:約5万社 (年商10億円未満)</p> <p>※ 貸出先数: 07年9月末時点</p>	<p>法人部/法人営業課 営業店</p> <p>■ 本部人員のシフト、 法人RMの増員・ 再配置 (優位性のある地域中心)</p> <p>ビジネス金融センター/営業店</p> <p>■ スモール専担RM(中途採用) 特定職渉外の活用</p>	<p>本部支援チーム グループ会社</p> <p>■ 本部支援体制強化 ■ グループ会社連携強化</p> <p>・CB海外拠点 ・証券・信託・ ベンチャーキャピタル等 関連会社</p> <p>「顧客リテンション志向」=顧客基盤の維持・拡大</p> <p>■ 既存顧客との接点拡大による取引拡大</p> <p>■ 新規顧客取組強化・取引深耕による 取引先数の維持・増強</p> <p>■ 顧客ニーズを的確に捉え、本部・営業店 が一体となった営業推進</p> <p>■ 効率的な体制を通じたスモール層取引 の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">具体的戦略</p> <p>1. 資金調達ニーズへの取組強化・ 預金取込の強化</p> <p>2. 顧客ニーズ対応力の強化</p> </div>	<p>■ コンプライアンス態勢強化 ・商品・業務の法令遵守 に加え、顧客保護等の 運営態勢の強化</p> <p>■ 人材育成プログラム 「Be Professional!」プロジェクト</p> <p>■ 与信管理体制強化</p>

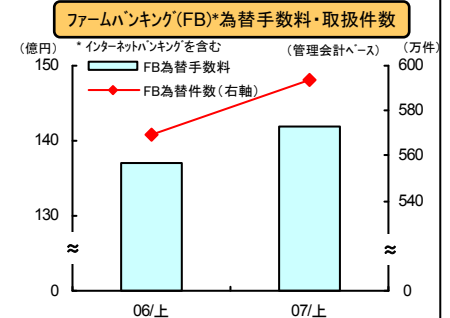
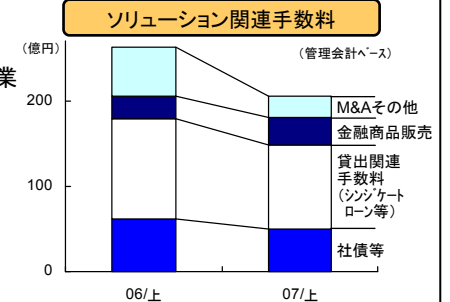
資金調達ニーズへの取組・預金取込の強化 (資金利益の増強)

- 取引先接点の量的拡大・質的向上
 - ・本部人員の営業店シフト、法人RM再配置の実施
- 資金調達ニーズへの対応
 - ・環境に配慮する取引先を支援する環境配慮型
融資等の商品開発
- スモール層への効率的な取引推進
～ビジネス金融センターの更なる活用
 - ・100拠点600名体制
 - ・営業店との連携強化
- 預金取込の強化
 - ・決済性を含む預金を取り込む為の仕組作りの強化



顧客ニーズ対応力の強化 (非金利収支の増強)

- ソリューション営業の推進
 - ・本部専門部隊(約350名)・営業店一体での営業
推進の徹底
- 多様化する顧客ニーズへの対応強化
 - ・海外事業展開支援
 - ・確定拠出年金への取組
 - ・ビジネスマッチング等
- グループ連携の推進
 - ・IPO推進におけるみずほインベスターズ証券・
みずほ信託銀行・みずほキャピタル等との連携
- 決済関連収支の増強
 - ・プロダクトサービス(キャッシュマネジメントシステム等)の提供
 - ・インターネットバンキングの拡販

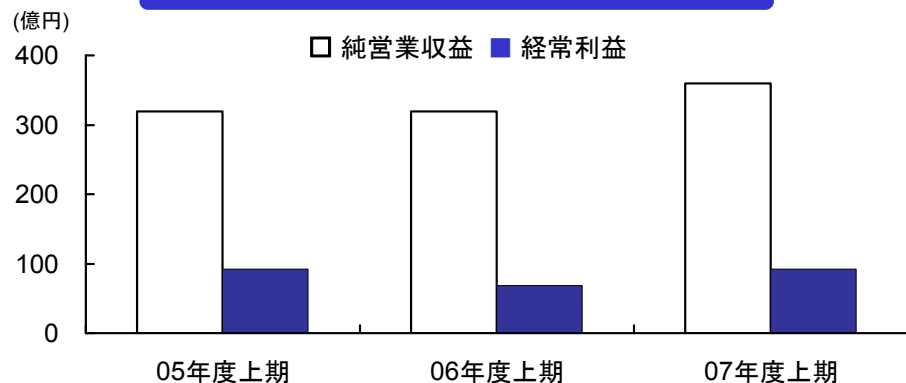


グローバルリテールグループ～みずほインベスターズ証券

2007年度上期の実績

株式委託手数料の減少をその他の受入手数料及びトレーディング損益でカバーし、営業収益・経常利益とも前年同期比増加

純営業収益・経常利益(連結)



戦略課題・重点施策への取組み

■ みずほ銀行との連携ネットワーク強化・連携施策の拡充

- ・ 連携チャネルの拡充・強化
(新形態プラネットブースの設置検討、プラネットブース未設置店との連携強化)
- ・ 法人顧客運用・調達ニーズへの対応強化・拡充 (IPOビジネス・銀行仲介の強化)

■ 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

- ・ 新商品・新サービスへの積極的な取組み (ラップ口座 (SMA)、ネット信用取引等)
- ・ 営業・コンサルティング力向上による営業戦力の強化 (みずほ銀行との人材交流促進)

■ 経営体質の一層の向上

- ・ 強固な収支構造と財務体質の確立による安定配当体制の構築
- ・ コンプライアンス・事務管理・情報管理体制の徹底強化

グループシナジーの追求

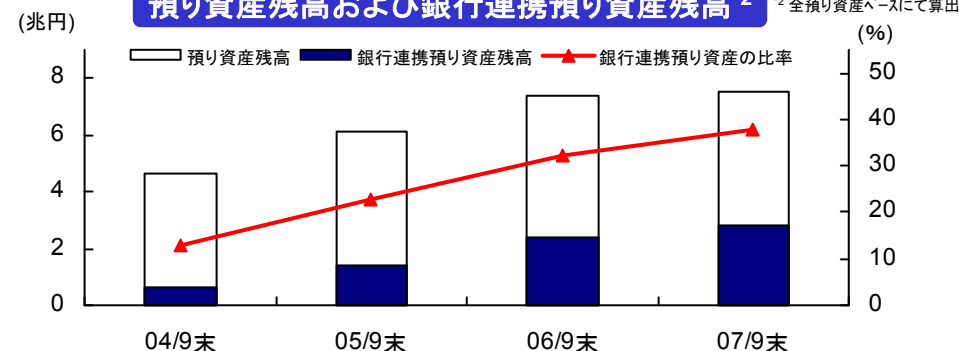
■ みずほ銀行との連携実績

プラネットブース数の推移

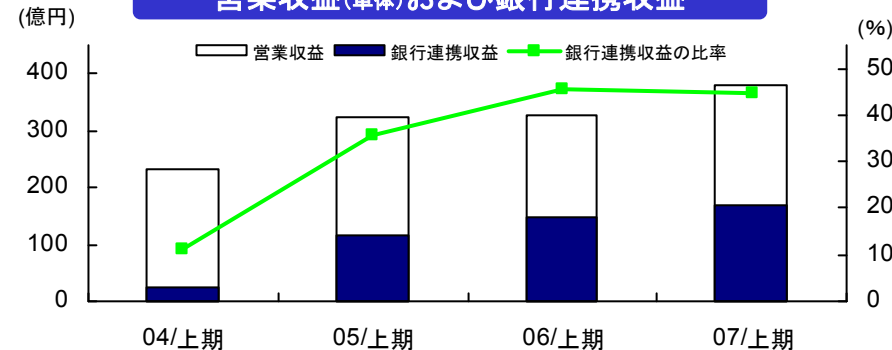
	03/9末	04/9末	05/9末	06/9末	07/9末 ^{*1}
プラネットブース	6	22	60	85	108

^{*1} 2007年11月19日時点: 113店舗

預り資産残高および銀行連携預り資産残高^{*2}



営業収益(単体)および銀行連携収益



グローバルコーポレートグループ～みずほコーポレート銀行

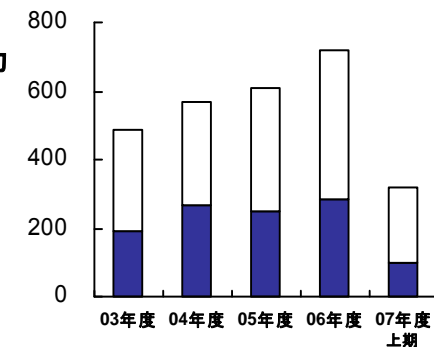
市場環境変化を踏まえたグローバルベースでのソリューション提供力の強化

投資銀行業務の強化

- 投資銀行型ファイナンス機能
 - 大型・複合案件の組成力向上、ソリューション提供力の更なる強化
- グローバルシンジケーション
 - 適正なプライシング、ソリューション提供力向上、リスク管理体制の整備・強化
- 米国FHC資格取得による本格的投資銀行業務の展開
 - 内外の規制遵守を徹底しながら銀証連携によるフルラインの金融サービス提供
- オルタナティブ資産運用ビジネス
 - 現状の金融環境等も踏まえつつ、グローバルベースのプラットフォーム構築を推進

グローバル投資銀行グループ業務粗利益推移

(億円) (管理会計ベース)



□ グローバル hedge ユニット
■ グローバルシンジケーションユニット

グローバルなビジネス展開拡大のためのプラットフォーム拡充

- 市場環境変化に即応できる強固な管理体制の構築
 - グローバルベースでのリスク管理モデルの高度化
- 戦略分野への経営資源の積極投入と業務推進体制の構築
 - レバレッジドファイナンスグローバル運営体制の構築
 - アジアにおける営業推進体制の再構築
 - プロジェクトファイナンス等を起点とした多様な金融ソリューションの提供
- 海外ネットワークの戦略的拡充による顧客基盤拡大・機能補完
 - 新規出店による拠点網の拡充
 - 各国金融機関との提携・出資
 - 中国現法の設立、営業体制の確立

グローバルトップバンクに相応しい組織・体制の構築

プロアクティブなポートフォリオマネジメントの実践

- 残高コントロールからリスク量コントロールへ
- 市場化したクレジット商品の価格変動リスクへの対応力強化
 - 資産回転型ビジネスの高度化
 - リスクコントロール手段の多様化

人事戦略の強化

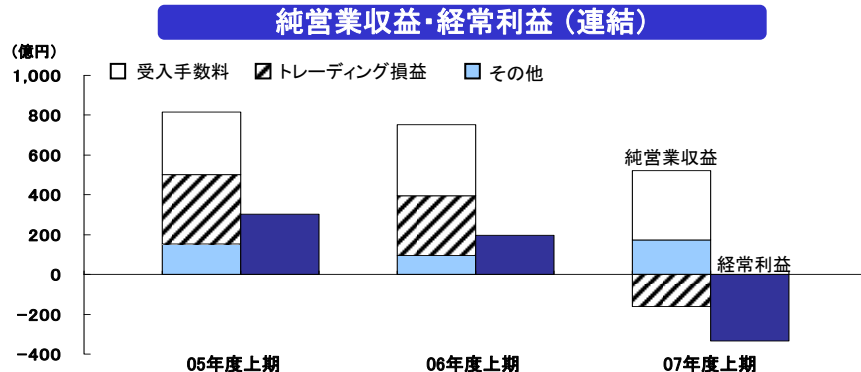
- 柔軟な雇用形態、キャリア支援、成果主義の一層の強化による組織活力の最大化
- ナショナルスタッフ(現地行員)・女性の積極登用と教育研修の充実による多様な人材の育成・活用

コンプライアンス体制の強化

- 投資銀行業務の強化、グローバル展開の拡大を支える強固なコンプライアンス体制の構築
 - ファイアーウォール規制遵守の徹底
 - 海外拠点における管理体制強化

2007年度上期実績

クレジット市場の混乱により、トレーディング損益が前年同期比で459億円減少
 ・主にロンドン子会社におけるCDO業務において証券化商品の評価損計上
 ・株式相場下落等により日本株、外国株のトレーディングで損失が発生



戦略課題・重点施策への取組み

1. 新光証券との合併準備推進

- 2007年3月29日に締結した「合併契約書」に係る合併比率等の見直しに関する協議を開始（2007年11月5日）
- 合併予定日：2008年5月7日（金融市場の混乱等を踏まえ、当初の1月1日から延期）

2. グローバル展開の推進

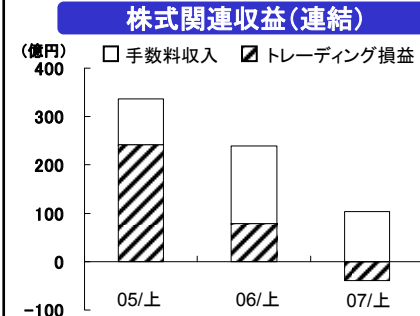
- CBの米国FHCステータス取得を受け、CB米国現法と連携し、米国における社債引受等の証券業務関連ニーズに積極的に対応
- プロダクト運営のグローバルな一体化、CB連携による投資銀行ビジネスのグローバル化を推進

3. 内部管理体制の充実・強化

- クレジット市場の混乱の影響を受け、リスク管理の一層の高度化のため見直しを実施
 - ・グローバルなリスク管理体制の整備・強化のため「グローバルマーケット業務推進整備タスクフォース」設置（2007年10月3日）
- 非公開情報の取扱いにつき、金融庁による業務改善命令を受け（2007年10月26日）、一層の内部管理体制の強化・充実に取り組むとともに、業務改善策を策定中
- 新光証券との合併に伴うSO法対応につき準備中

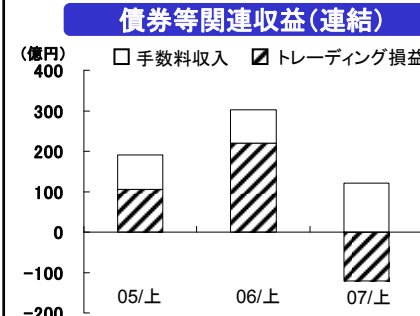
事業部門別収益の増強

株式関連：世界的株安を受け、手数料、トレーディング損益とも減少



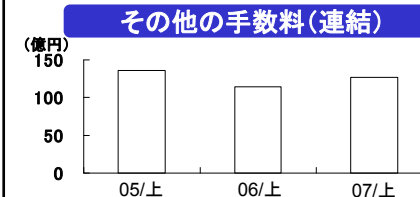
- 手数料収入：
日本市場の株安を受け、PO/IPO市場の低迷の中、大型案件の獲得もなかったこと等により低調
- トレーディング損益：
株式相場下落等により、日本株式・外国株式のトレーディングで損失発生

債券等関連：クレジット市場混乱の中、証券化商品の評価損計上



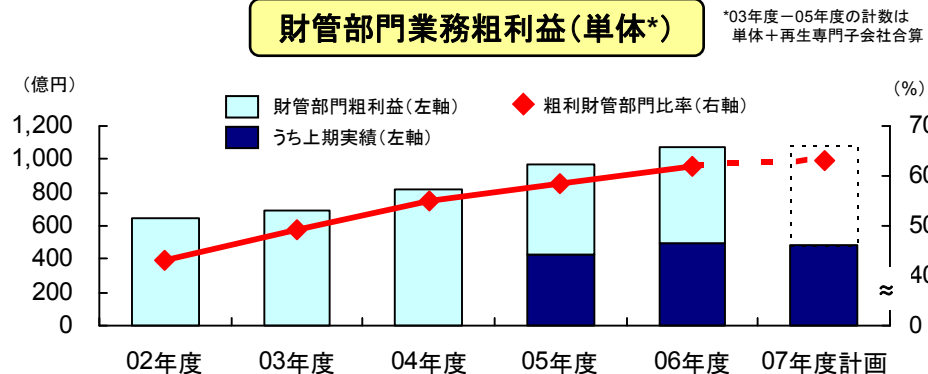
- 手数料収入：
事業債を中心に主幹事案件を積上げ
- トレーディング損益：
クレジット市場の混乱の中で、市場価格の下落等を反映した時価評価を実施（特にロンドン子会社において、CDO組成のため在庫として保有している証券化商品の評価損を計上）

その他手数料：ストラクチャードファイナンス業務での大型案件等により増加



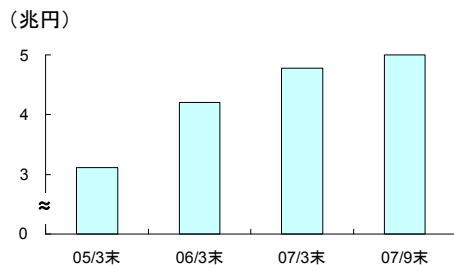
- M&A業務で中小型案件が中心となったものの、ストラクチャードファイナンス業務での大型案件獲得等により前年同期比増加

財管部門収益の持続的な増加

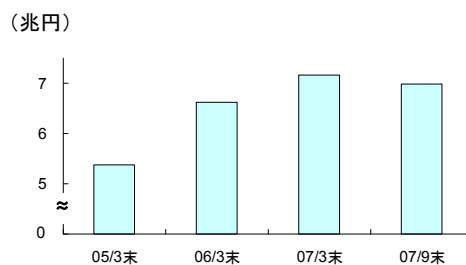


成長分野における実績

不動産流動化受託残高



金銭債権信託受託残高



新たな信託ビジネスの創出

- 信託業法・信託法改正等の規制緩和を契機に、お客さまのニーズを把握し、ノウハウを十分に活かした新商品・新規業務を開発
⇒ 「排出権信託」の商品開発(07年度上期)

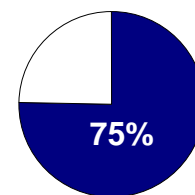
グループ「協働」によるシナジーの追求

- グループ「連携」体制からグループ「協働」体制へ
・ BK・CB等との更なる連携強化策を検討・実施
- 信託代理店制度の一層の活用

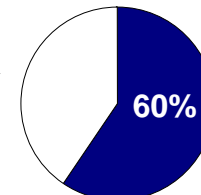
2007年度上期の連携実績

※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

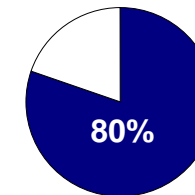
遺言信託
新規受託件数
(0.69千件)



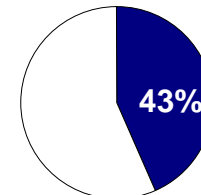
遺産整理
新規受託件数
(0.32千件)



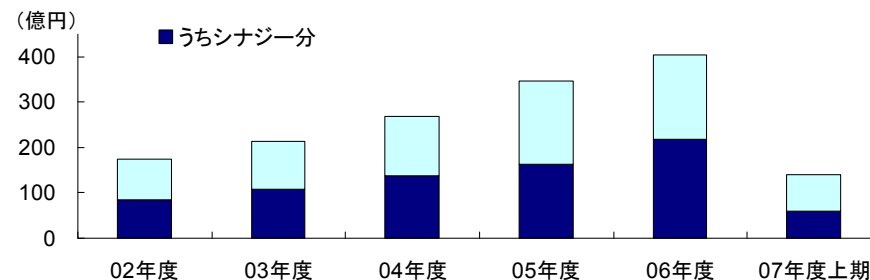
証券代行
新規受託社数
(76社)



不動産業務
粗利益
(141億円)



シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



5. 2007年度業績予想

2007年度 業績予想

連 結		(億円)	
		当初予想比	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	8,400	△2,000	△1,516
与信関係費用	△950	△750	△548
株式関係損益	2,300	+1,250	+3,395
経常利益	8,300	△2,200	+818
当期純利益	6,500	△1,000	+290

*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

《主な前提》

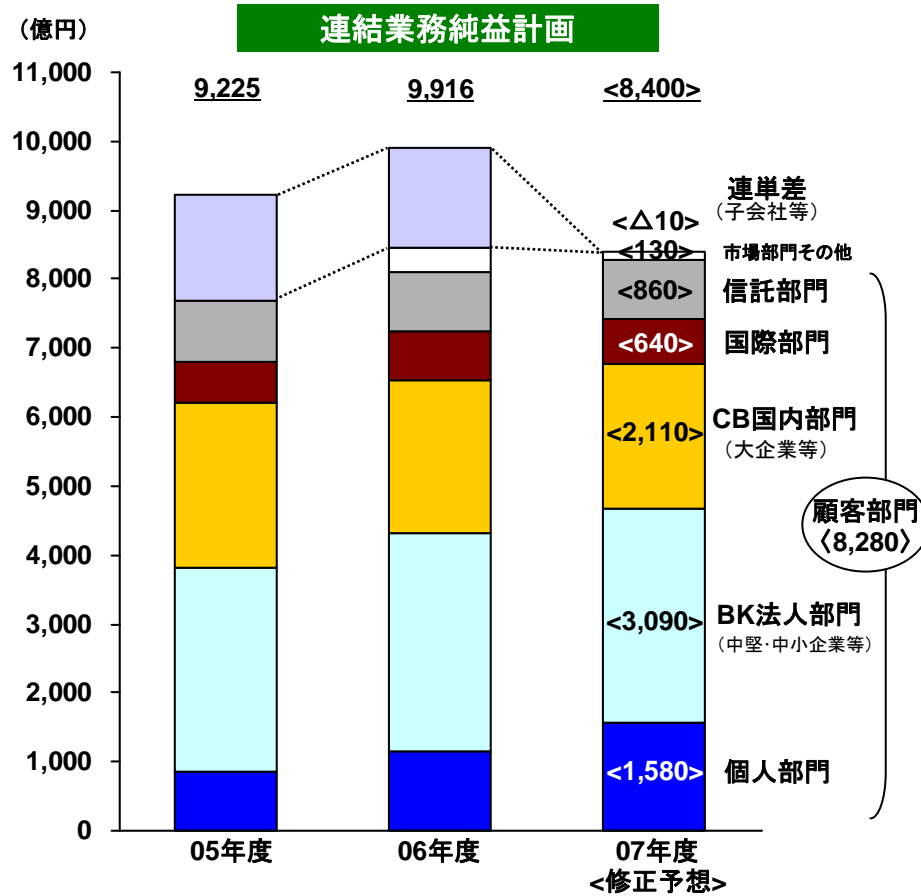
- 与信関係費用 : 上期実績及び厳しい中小企業景況感等を織込み
- 株式関係損益 : 株式簿価削減の推進
- みずほ証券(連結) : 当期純損失920億円を前提^{*2}
- みずほ証券と新光証券の合併延期に伴い、合併差益の計上を翌期に繰り越し

*2: 保有資産の価格下落等により下期に650億円程度の当期純損失を見込む

3行合算		(億円)	
		当初予想比	前年度比
実質業務純益	8,410	△150	△35
与信関係費用	△930	△780	△696
株式関係損益	2,200	+1,150	+3,353
経常利益	8,000	△400	+2,275
当期純利益	7,150	±0	+1,167

2008年3月期の配当金については、業績予想等を勘案し、普通株式は1株につき10,000円に増配(前年比+3,000円)、優先株式は所定の配当を実施の予定

2007年度 業績予想内訳



(ご参考) 3行合算ベース

	05年度	06年度	07年度 (修正予想)
[業務純益]	7,692	8,445	<8,410>
[経費]	8,109	8,557	<8,600>

(注記)
 1. 上記計数は、内部管理データに基づき、グラフ中に記載の各部門毎に集計した参考値。本計数の算出に当たっては、各年度の管理会計ルールを使用。
 2. 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の数値。
 3. 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。05年度の「連単差」の算出においては、「3行合算」ベースで計上され、連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。上記、(ご参考)の05年度業務純益実績も同様。

2007年度 業績予想 部門別内訳

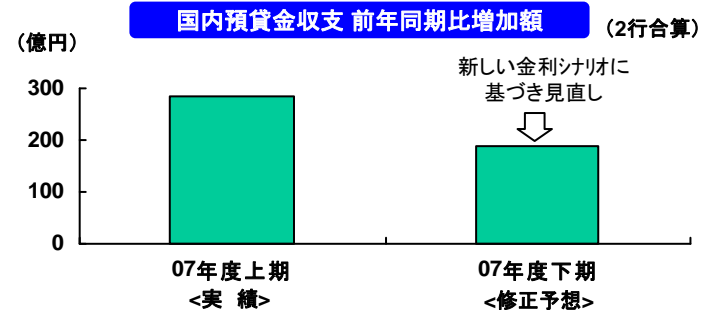
金利上昇シナリオ (07/3末, 07/9末は実績値、[]内は当初計画値)
 (3ヶ月TIBOR): (07/3末) 0.66% → (07/9末) 0.84% [0.92%] → 07年度第4Qに政策金利の0.25%上昇を想定
 (10年物国債): 1.65% → 1.68% [1.90%]

顧客部門 (前年度比+160億円/当初計画比△160億円) <+270億円>

- ✓金利収支 : +250億円 <+350億円>
- ✓非金利収支 : Δ90億円 <Δ20億円>
- ✓経費 : ±0億円 <+60億円>

<>内は中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による影響を補正した前年度比増減額

金利上昇影響等による国内預貸金収支の増加



市場部門・その他 (前年度比△200億円/当初計画比±0億円)

- ✓金利シナリオ変化に応じた機動的運営を行うも、今後の金利上昇等を織り込み保守的に予想

連単差 (子会社等) (前年度比Δ1,480億円/当初計画比Δ1,850億円)

- ✓金融市場混乱の影響を勘案し、みずほ証券(含む海外現法)が保有する証券化商品につき、上期のトレーディング損益Δ353億円に加え、下期にもΔ約1,000億円(保有残高3.8千億円*1×25%程度の価格下落)、2007年度通期では3割強の価格下落を見込む
- ✓中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による連単差拡大(+110億円)

経費<3行合算> (前年度比+40億円/当初計画比△270億円)

- ✓MMC、個人店舗開設や海外事業拡大等、成長分野への経営資源投下を継続しつつ、収益動向等を踏まえ、経費支出を抑制的に運営

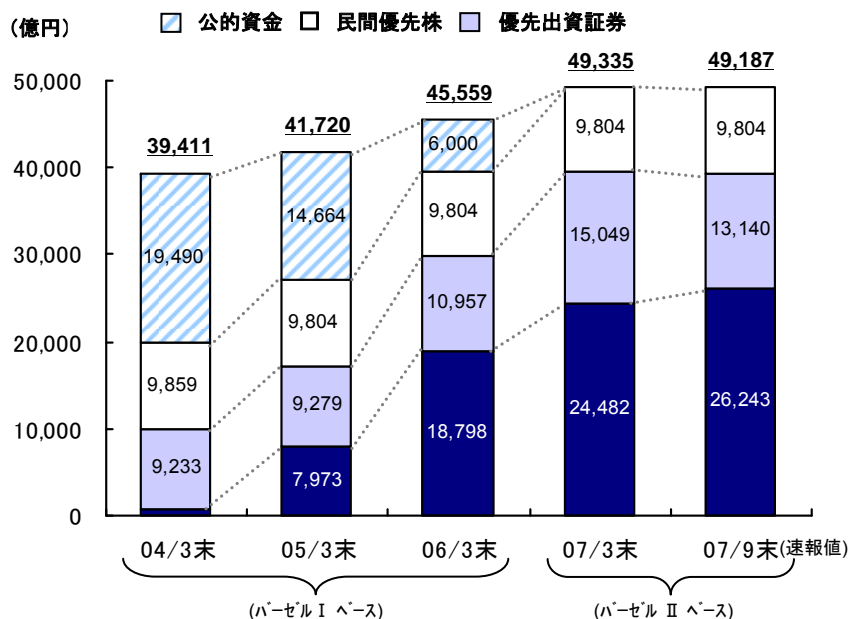
*1:みずほ証券(含む海外現法)がトレーディング勘定にて保有する外貨建てRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO残高(07年9月末)

6. 資本政策の遂行

規律ある資本政策の実践

資本の質・量の改善

自己資本(連結)の状況 ~Tier1の内訳



ハイブリッド比率 ^{*1}	97.8%	80.8%	58.7%	50.3%	46.6% (43.5%) ^{*2}
------------------------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------

*1 (公的資金 + 民間優先株 + 優先出資証券) / Tier 1

*2 (公的資金 + (民間優先株 - 希薄化対策として取得・消却した自己普通株) + 優先出資証券) / Tier 1

自己資本比率(連結)

パーセル II ペース、07/9末、速報値

自己資本比率

11.80%

(パーセル I ペース)

(10.90%)

Tier 1比率

6.97%

(6.03%)

(ご参考)持株会社における分配可能額^{*3}(2007年9月30日): 771,352百万円

^{*3}「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

資本政策の実践と課題への対応

07年度上期以降の具体的施策

■ 子会社保有自己株式の取得・消却 (07年5月)

➢ 2007年5月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)保有の当社普通株式261,040.83株(総額2,211億円)の取得・消却を実施

■ Tier 1 優先出資証券の償還 (07年6月)

➢ 2007年6月、既発行の優先出資証券の一部(総額1,855億円)を償還(コールオプションの行使)

■ 自己普通株式の取得・消却 (07年9月)

➢ 2007年9月、民間から調達した転換型優先株式の希薄化影響回避の方針の下、1,499億円*(214,900株)の自己普通株式取得・消却を実施

* 第十一回第十一種転換型優先株式発行残高 9,437億円の約15.8%に相当

■ 優先出資証券発行の特別目的子会社設立を発表 (07年11月)

➢ 2007年11月、今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のための自己資本充実に資するべく、優先出資証券の発行を目的に特別目的子会社設立を発表

引き続き、残る資本政策上の課題に対応 (今後2~3年で対応完了の予定)

民間から調達した転換型優先株式
(9,437億円 2008年7月転換可能期間開始)

市場環境や当社の収益動向等を踏まえ
今後も更なる自己株式の取得枠設定・
取得の実施を検討

今後の資本政策及び配当政策

ROE・EPS重視 → 次なるステージに向けてグローバルトップバンクを展望した資本政策を視野に

成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を展開

株主への利益還元を意識した運営
～ 柔軟な配当支払と自己株式取得の実施

今年度は普通株式の2007年3月期末配当の増配(1株当たり7,000円(+3,000円))に加えて、自己株式取得(①子会社保有自己株式(2,211億円)、②自己株式(1,499億円))を実施

来年度の普通株式配当は、業績予想等を勘案し、1株当たり10,000円(前年比+3,000円)を予定

(ご参考)

株主還元等の状況

	配当及び自己株式取得等計 (A)	連結当期利益 (B)	(A)/(B)
2005年度	配当金額*1(2006年6月実施): 798億円 自己株式売出し: Δ5,316億円 転換型公的資金優先株取得額: 9,436億円 4,918億円	6,499億円	75%
2006年度	配当金額*1(2007年6月実施): 1,012億円 (子会社保有自己株式の取得額: 1,299億円) (社債型公的資金優先株取得額: 6,034億円) (8,345億円)*2	6,209億円	16% (134%)*2
2007年度	配当金額*1*3(2008年6月予定): 1,339億円 (子会社保有自己株式の取得額: 2,211億円) 自己株式の取得額: 1,499億円(2007年8月16日～9月6日実施) (5,049億円)*4	<予定> 6,500億円	<予想> 43% (77%)*4

※1 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルグループ保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当
 ※2 子会社保有自己株式の取得額及び社債型公的資金優先株取得額を含むベース
 ※3 2007年8月16日から9月6日までに取得(9月28日に全て消却)を行った自己株式分(普通株式の取得株式総数214.9千株)に相当する配当金額を除くベース
 ※4 子会社保有自己株式の取得額を含むベース

成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達機動性の確保

中期的にTier1比率7%(パーセルIベース)を目標
⇒(パーセルIIベースで8%程度)

7. 最後に

最後に

経営のフォーカス

「高度な経営管理」に支えられた「グループ総合収益力の強化」と「規律ある資本政策」

着実に成長する国内コア業務



経営戦略をトップライン拡大へフェーズ転換

「健全性のみずほ」の確立



一連の経営改革を断行

資本政策上の課題の総仕上げ

2002年4月 分割・合併によるみずほ銀行とみずほコーポレート銀行の設立

2003年3月 事業再構築及び約1.1兆円の資本調達

2004年度 4つの経営課題への対応

- ✓ 公的資金の返済
- ✓ システム統合の完了
- ✓ 財務諸課題の一掃
- ✓ 経費の大幅削減

2005年4月 “Channel to Discovery” Plan 中期経営計画

2005年度 トップラインの反転

2006年7月 公的資金の完済

2006年11月 ニューヨーク証券取引所上場

2007年5月 民間優先株の希薄化 影響回避に着手

	みずほ 株価 *1	みずほ 格付 *2	
	(円)	ムーディーズ	S&P
2007年11月16日	532,000	Aa2	A+
2007年3月末	759,000	A1	A ↑
2006年3月末	963,000	A1	A
2005年3月末	507,000	A1	A-
2004年3月末	448,000	A3	BBB
2003年3月末	96,800	A3	BBB
2002年4月1日	302,000	A3	BBB

*1 東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価
*2 BK・CBの長期格付(↑は格上げ方向で見直し中)

資料編

- 各グループ会社事業戦略詳細 P.42
- グループシナジーの追求・シナジー効果の拡大 P.52
- 事業セグメント情報 P.54
- 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数 P.55
- Tier 1(公募・私募)、Tier 2(公募)資本証券一覧 P.56
- 外部格付の状況 P.58
- (ご参考)証券化エクスポージャー等について P.59

各グループ会社事業戦略詳細

- みずほ銀行 P.43
- みずほコーポレート銀行 P.47
- みずほ証券・新光証券 P.49
- みずほ信託銀行 P.51

みずほ銀行個人部門 ～マス顧客取引の収益化

MMCの増強・預金対応収益の取り込み

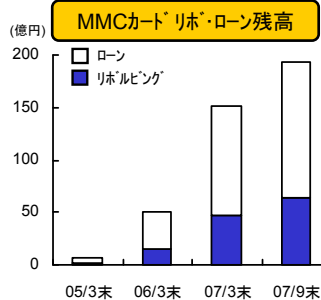
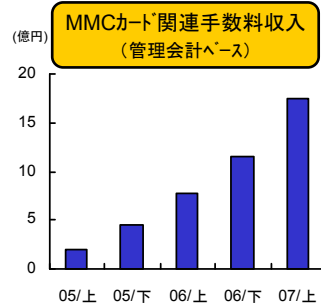
みずほマイルージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

■ MMC会員の獲得強化

- 新規・既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - 一新社会人向け職域セールス/派遣スタッフによる店頭セールス
 - 旧会員制サービスからの移行: 約80万人
- MMC会員500万人記念ボーナスプレゼントキャンペーン

■ MMCの商品性の向上

- MMCカード/ANAの新規発行(07年10月)
 - ANAマイルージクラブ機能及び電子マネー(Edy)機能の搭載
- MMCカードの利用促進
 - MMCカードのポイント付与率引上げ(07年4月～)
 - ケータイクレジット(クイックペイ)機能付加(07年7月～)



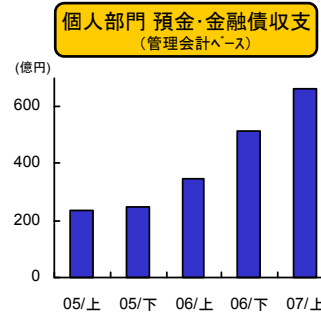
預金対応収益の取り込み

■ ローコストチャネルを活用した預金増強

- インターネット経由受入定期預金のキャンペーン実施

■ 商品ラインアップの拡充

- 変動金利型定期預金の取扱開始(07年11月)

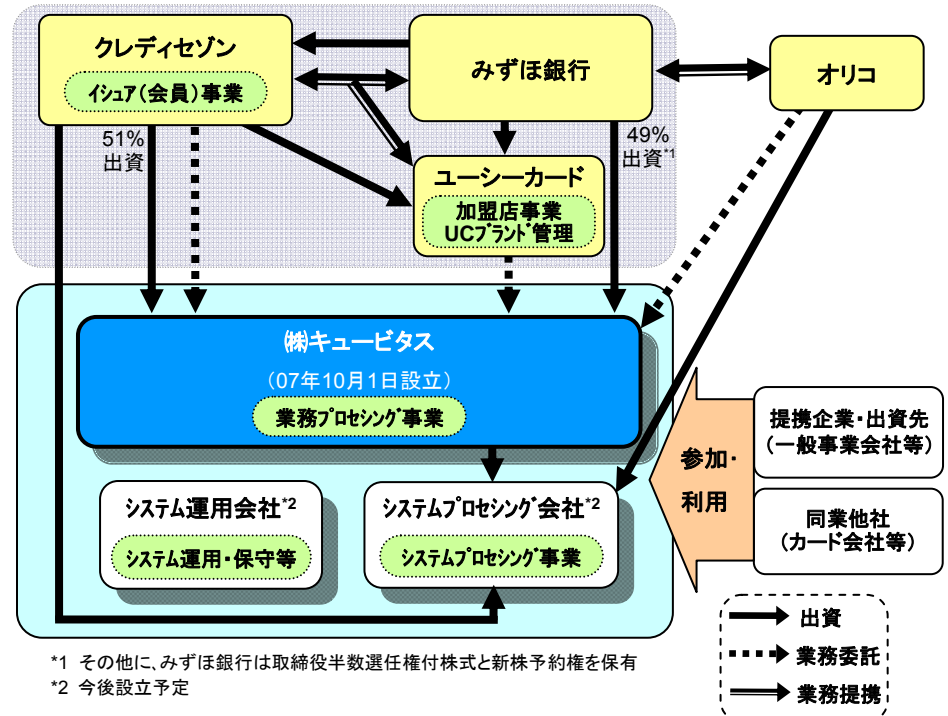


クレディセゾンとの提携

プロセッシング業務の再編を通じた、特化・連携型ビジネスモデルの構築

■ クレジットカード事業体制の強化

・みずほ銀行・UCカード・クレディセゾンによる共同プロセッシング会社(㈱キュービタス)設立(07年10月設立)



クレディセゾンとの営業連携の推進

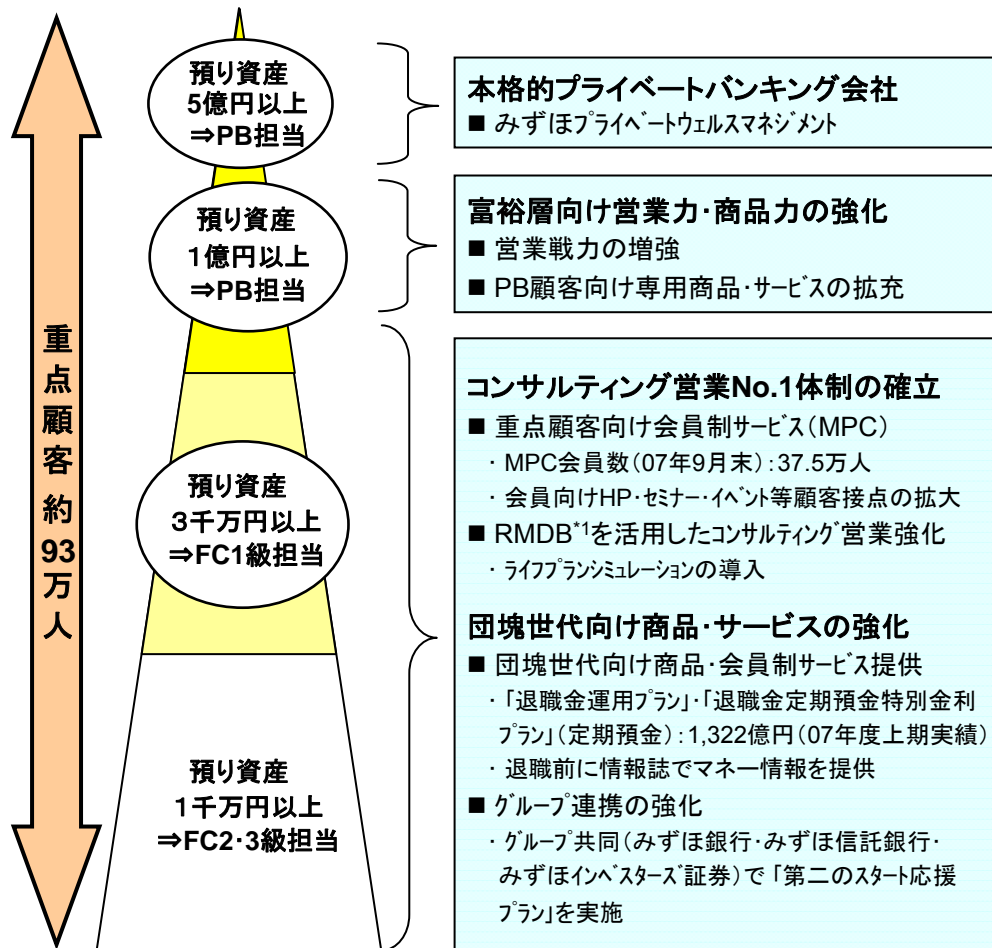
■ クレディセゾンとの更なる提携強化

- クレディセゾンのノウハウの活用によるMMC会員増強やクレディセゾン顧客への銀行商品提供による利便性向上等

みずほ銀行個人部門 ~コンサルティング営業の強化

コンサルティング営業強化による投資運用商品の拡販

顧客セグメント別戦略



本格的プライベートバンキング会社

- みずほプライベートウェルスマネジメント

富裕層向け営業力・商品力の強化

- 営業戦力の増強
- PB顧客向け専用商品・サービスの拡充

コンサルティング営業No.1体制の確立

- 重点顧客向け会員制サービス(MPC)
 - ・ MPC会員数(07年9月末): 37.5万人
 - ・ 会員向けHP・セミナー・イベント等顧客接点の拡大
- RMDB^{*1}を活用したコンサルティング営業強化
 - ・ ライフプランシミュレーションの導入

団塊世代向け商品・サービスの強化

- 団塊世代向け商品・会員制サービス提供
 - ・ 「退職金運用プラン」・「退職金定期預金特別金利プラン」(定期預金): 1,322億円(07年度上期実績)
 - ・ 退職前に情報誌でマネー情報を提供
- グループ連携の強化
 - ・ グループ共同(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほインベスターズ証券)で「第二のスタート応援プラン」を実施

*1 Relationship Marketing Database

プロダクト: 保険商品窓販全面解禁への対応

■ 解禁後の販売商品

- ・ 成長性が高く、ターゲットである重点顧客にとって個人年金保険と同様にニーズの大きい医療保険を解禁時全店で取扱い、今後、段階的に取扱商品の拡大を検討

■ 販売体制

- ・ FCによる販売推進: 本部の保険推進チームによる営業店販売支援の実施
- ・ 重要事項の説明徹底等、実効性ある販売管理態勢の構築

チャネル: 重点顧客との接点強化に向けた体制整備

	05/3末	06/3末	07/3末	07/9末	07年度 下期以降
FC	893	2,007	2,320	2,500	3,000名 展望
プレミアム サロン	26	150	250	280	更に拡大
プラネット ブース ^{*2}	41	73	100	108	更に拡大

*2 みずほ銀行ビル内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

みずほ銀行個人部門 ～個人ローンとチャネル戦略

個人ローンの増強

住宅ローンの増強

- 休日・平日時間外相談会の積極的開催：07/上に1,926回実施（前年同期比+532回）
 - ・本部支援チームによる営業店サポート強化
- 「即時・即日審査体制」による審査スピードの更なる迅速化
 - ・休日審査体制の構築
- 住宅ローンセンター等チャネルの拡充
 - ・住宅ローンセンターの拡充：マーケット特性を勘案し、拠点新設・人員配置見直し等柔軟に対応
外部採用を含めたRM増強による不動産業者との接点増加
 - ・マイホームプラザ^{*1}の拡充：住宅ローンセンター案件について相談受付からローン実行まで一貫でフォロー
 - ・職域営業室（6分室36名体制）：従業員数500名以上のBK・CB法人取引先を重点的にカバー

住宅ローンチャネル

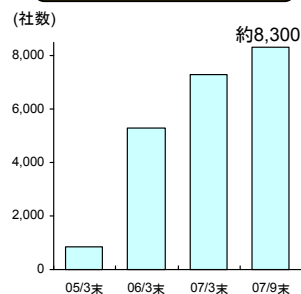
	06/3末	07/3末	07/9末	08/3末(計画)
住宅ローンセンター	88	98	99	105
住宅ローンセンターRM数	466	481	493	550
マイホームプラザ ^{*1}	2	7	10	更に拡大

^{*1} 休日や平日時間外での住宅ローン契約手続きが可能な契約専門拠点

オリコ提携個人ローンの増強

- キャプティブローンの増強
 - ・みずほ法人顧客の紹介による加盟店基盤の拡大
-07年9月末累計 約8,300社

みずほの紹介による
加盟店契約社数(累計)



- みずほオリコカードローン・アパートローン等提携商品の増強
 - ・みずほオリコカードローン残高 111億円(07年9月末)
 - ・オリコ提携アパートローン実行額 68億円(07年度上期)

チャネル戦略の推進

顧客接点の拡大=営業店チャネルの拡大

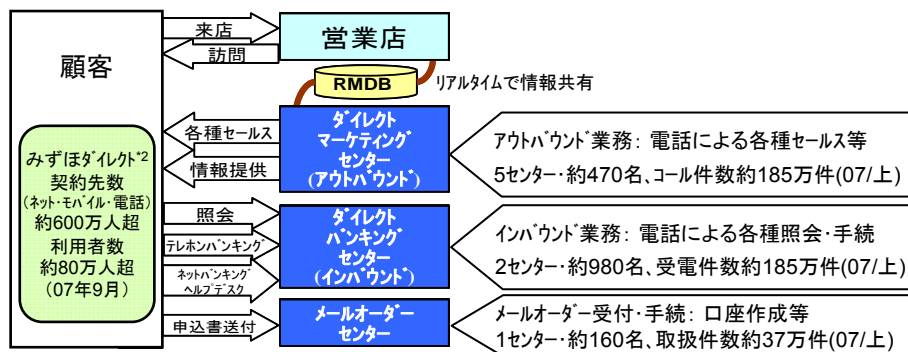
- 有人拠点の拡大によるカバーマーケットの拡大:新規出店・出張所支店化
 - ・マーケット資源量に基づき候補地厳選、100カ店まで展開
-07年度上期10拠点、累計28拠点
- フルランチ・個人特化型店の連携営業強化
 - ・フルランチ法人営業部門との連携
- 休日営業拠点の拡大(07年12月～)
 - ・07年度下期以後順次拡大

顧客接点の質的向上=店舗インフラの改革「パーソナルスクエア」化

- 「パーソナルスクエア」化による個人特化型店舗の営業体制の強化
 - ・07年度上期66拠点、累計108拠点

リモートチャネルの活用

- コールセンター等による多面的・双方向的な顧客との接点強化



^{*2} 1つの契約でインターネット・モバイル・電話の3種類のチャネル利用が可能なサービス

みずほ銀行中堅・中小企業部門～資金利益・非金利収支の増強

資金利益の増強

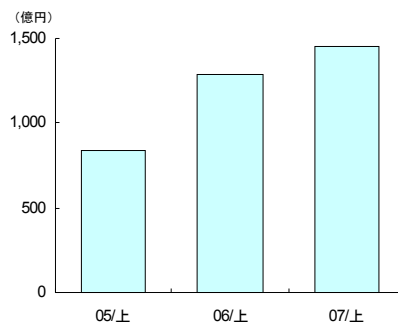
多様化する調達ニーズへの対応

- 環境に配慮する取引先を支援する環境配慮型融資等の商品開発
- バランスシート管理ニーズを切り口とした債権流動化スキームの提案
- 事業収益資産(在庫・売掛資産等)担保や設備資産の活用
 - ・ MBO・LBOファイナンス等

ビジネス金融センターの活用

- 代理店規制緩和後の取扱業務拡大による営業店連携強化
 - ・ センター所管先情報(預り資産・住宅ローン等)の営業店還元(顧客紹介)
- 効率性の観点から定型化された商品・サービスの活用
 - ・ 保証協会との提携商品活用
 - ・ みずほ総研と共同で情報提供サービス実施

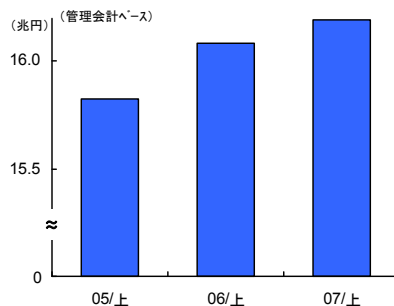
ビジネス金融センターによる新規実行額



預金取込の強化

- 決済性を含む預金を取り込む為の仕組作りの強化
 - ・ インターネットバンキング経由の為替取込による流動性預金の増強

中堅・中小企業円貨預金残高(平残)



グループ会社の活用による非金利収支の増強

海外事業展開支援

- CB海外拠点との協働による一層の対応強化
 - ・ 国内外一体となった新規取引の獲得推進
 - アドバイザー機能拡大とともに顧客向け情報提供のダイレクトチャネル強化

確定拠出年金への取組

- 企業年金制度を取り巻く環境変化に伴う顧客ニーズへの対応
 - ・ 制度変更の検討から導入・運用管理まで一貫したサービスを本部連携で提供
 - 年金コンサルティング、制度導入サポート、運用商品の提供、加入者向けアフターサービス

IPO推進

- IPO展望企業・同オーナーへの取組強化
 - ・ 様々な機能を持ったグループ会社の活用による取組強化
 - IPO・PO・金融商品: みずほインベスターズ証券等、グループ証券会社
 - 証券代行等: みずほ信託銀行
 - コンサルティング: みずほ総研・みずほ情報総研
 - 資金調達(株式取得)ニーズ対応: みずほキャピタル

事業承継コンサルティング

- 専門部隊「法人コンサルティング室」による事業承継ニーズへの取組強化
 - ・ 企業の経営権承継に重点を置き、個社毎のオーダーメイド型提案実施
 - MBO・M&Aコンサルティング、オーナー取引

ビジネスマッチング

- 環境ビジネスマッチング
 - ・ 環境技術・ノウハウ保有企業で構成の「環境コンソーシアム企業」と環境技術のニーズのある企業とのビジネスマッチングを実施
- 新商品開発や営業・販路拡大等に際してのパートナー企業の紹介

投資銀行型ファイナンス／シンジケーション機能の更なる強化

プロジェクトファイナンス

■ 2007年1-9月グローバル組成金額実績第2位 (出所: トムソンフィナンシャル)

順位	主幹事銀行	組成金額(百万US\$)
1	Royal Bank of Scotland	11,711.0
2	Mizuho Financial Group	7,800.5
3	BNP Paribas	7,476.6
4	Calyon	6,817.4
5	Societe Generale	5,757.5

- 海外
 - アドバイザリー機能拡大による付加価値提供能力の強化
 - 中東、中国及びその他エマージング諸国へのアプローチ強化
- 国内
 - 事業ファイナンスの総合提案力を強化
 - PFI/PPP、環境関連等のファイナンスニーズ捕捉

レバレッジドファイナンス／MBO

- 邦銀随一のグローバル体制(東京・欧州・アジア・米州)と多彩な機能を活用したレバレッジドファイナンスの提供
 - クロスボーダーを含むLBO/MBOファイナンス
 - シニア・メザニンのワンストップ提供
 - 国内外有力ファンドと連携したソリューションの提供
 - 欧米有力エクイティハウスとの強固なRMをベースとした大型案件捕捉
 - グループ親密ファンド(MBOファンド、メザニンファンド)との連携を根拠にしたファイナンスビジネスの強化・拡大
- ➡ 大型買収、資本増強、非公開化、敵対的買収防衛等の各種ニーズに対するソリューション提供

不動産ファイナンス

■ 豊富な組成実績に裏付けられた最適なソリューション提供

- アレンジ実績: 140件、約2.0兆円 (02年4月～07年9月累計)
- 開発型ファイナンスへの取り組み、不動産関連アドバイザリー機能の活用

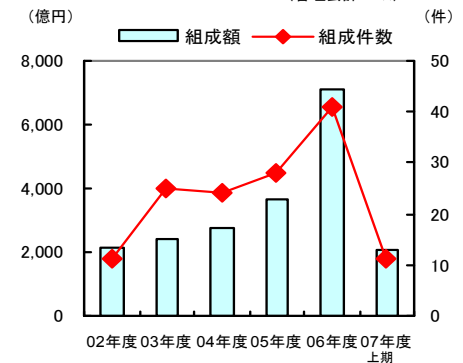
■ 不動産ノリコース残高の推移

(3行合算ベース)
 (06/3末) 1.1兆円 ➡ (07/3末) 1.2兆円 ➡ (07/9末) 1.2兆円

■ 不動産市場の有力プレイヤーとのファント関連ビジネスの推進

不動産ファイナンス組成額・件数

(管理会計ベース)



シンジケーション

■ 競争激化の中、国内トップシェア堅持

- グローバルシンジケーションの推進
 - クロスボーダー案件は引き続き増加

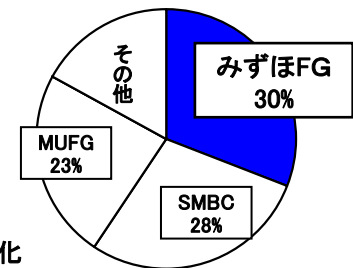
- 多様なソリューション提供力の強化
 - プロダクト横断的な複合提案の拡大
 - 案件組成段階からの顧客ニーズへの対応

■ 引受能力・販売力の増強

- 適正なプライシング、リスク管理体制の整備・強化
- ロートレーディングの積極推進

ブックランナー実績 (07年1月～07年9月)

(出所: トムソンフィナンシャル)



市場環境変化への対応と将来への布石

環境認識

- 貸出は引き続き増加し、バランスの取れたポートフォリオを構成
- 一方、サブプライム問題に端を発したクレジット市場環境の悪化により、欧米金融市場が一定期間減速することが不可避の見通し

グローバル競争力の向上に向けて

- 市場環境変化に即応できる強固な管理体制の構築
 - グローバルベースでのリスク管理モデルの高度化
- 戦略分野への経営資源の積極投入と業務推進体制の構築
 - レバレッジドファイナンスグローバル運営体制の構築
 - アジアにおける営業推進体制の再構築
 - プロジェクトファイナンス等を起点とした多様な金融ソリューションの提供

グローバルネットワークの戦略的拡充

■ 新規出店による拠点網の拡充

<2007年度> ミラノ支店(07年4月)、メキシコ出張所(07年5月)、ドバイ出張所(07年6月)、台中支店(07年度下期開設予定)、カナダ支店、バンクーバー出張所(07年11月)

■ 各国金融機関との提携・出資による顧客基盤拡大・機能補完

<2007年度> 中国: 中信銀行(07年4月—出資、07年10月—業務提携覚書締結)

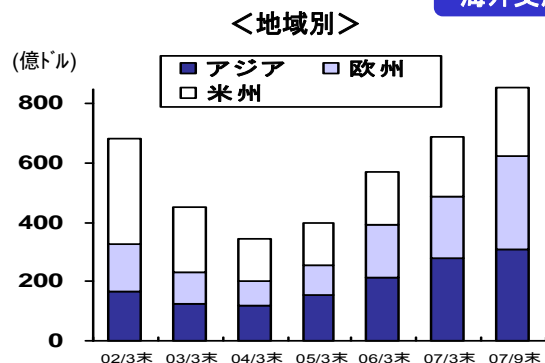
■ 中国現地法人「みずほコーポレート銀行(中国)有限公司」開業

— 2007年6月中国国内5拠点(上海本店・北京・深圳・大連・無錫)にて営業開始
— 天津支店開設(07年6月)、大連経済技術開発区出張所開設(07年10月)

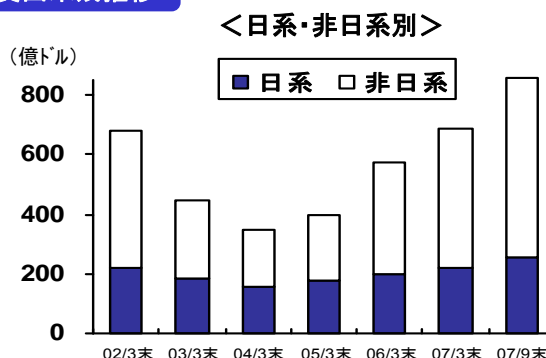
現地法人化により容易になると期待できるメリット

- 人民元預金、貸出等に関するライセンス取得
- 新規業務のライセンス取得
- 拠点網の拡充

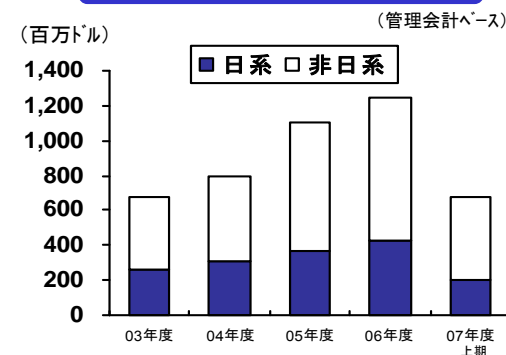
海外支店対顧客貸出末残推移 (管理会計ベース)



(管理会計ベース)



海外支店収益(業務粗利益)推移 (管理会計ベース)



みずほ証券 ~ 実績

国内エクイティ合算リーグテーブル(引受額ベース) (含むREIT、07年度上期)

		引受額(億円)	引受シェア(%)
1	野村証券	2,503	29.8
2	大和証券エスエムビーシー	1,596	19.0
3	日興シティグループ証券	1,045	12.5
4	三菱UFJ証券	848	10.1
5	みずほ証券	617	7.4
6	新光証券	321	3.8

普通社債総合リーグテーブル(主幹事関与額ベース、07年度上期)

		主幹事関与額(億円)	主幹事シェア(%)
1	みずほ証券	11,891	19.7
2	野村証券	11,437	18.9
3	大和証券エスエムビーシー	10,056	16.6

(サムライ債・地方債含み、自行債・自己募集・個人債を除く)

M&Aアドバイザーランキング(完了案件、07年1月-9月)

		金額(百万ドル)	市場シェア(%)
1	野村	20,754	36.1
2	シティ	13,928	24.2
3	ゴールドマン・サックス	9,929	17.3
4	みずほフィナンシャルグループ	9,002	15.7
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,547	14.9

(対象企業:日本、買収側企業:国籍不問)

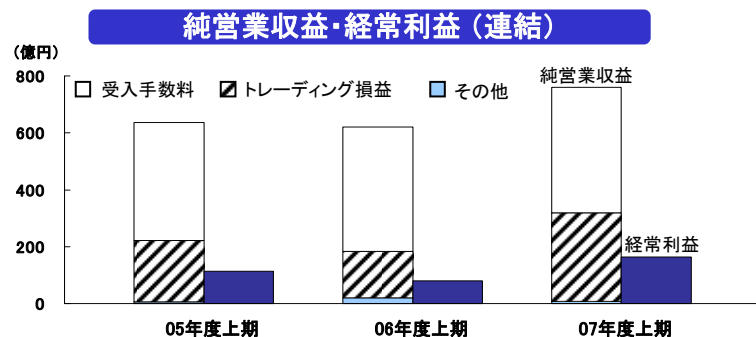
総合ABSブックランナーリーグテーブル(払込日ベース、07年度上期)

		発行金額(億円)	市場シェア(%)
1	大和証券エスエムビーシー	4,385	23.7
2	野村証券	4,079	22.1
3	みずほグループ	3,707	20.1
4	モルガン・スタンレー	2,228	12.1
5	メリルリンチ	1,376	7.5

(データ出所)アイ・エヌ情報センター、トムソンフィナンシャル等

2007年度上期実績

受入手数料は昨年度と同水準ながら、外国債、外国株売買の増加によりトレーディング損益が大幅増加



グループシナジーの追求

■ みずほ証券との合併準備推進

- ・2007年3月29日に締結した「合併契約書」に係る合併比率等の見直しに関する協議を開始（2007年11月5日）
- ・合併予定日：2008年5月7日（金融市場の混乱等を踏まえ、当初の1月1日から延期）

■ みずほコーポレート銀行

- ・投資銀行業務：連携体制の更なる整備を推進（特に地域営業部との連携を強化）
- ・証券仲介業務：地銀等に対する私募仕組債販売で連携

■ みずほ銀行

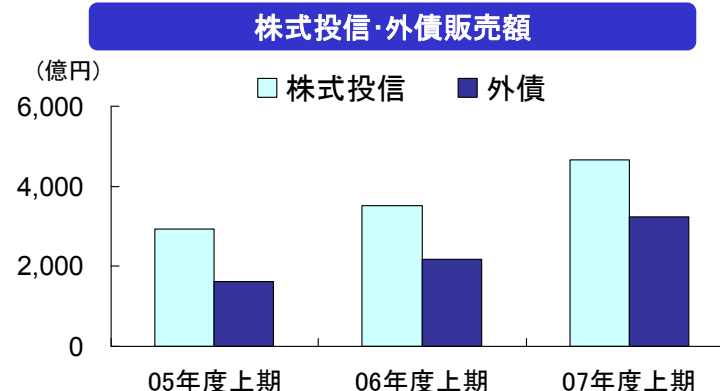
- ・共同店舗2ヶ店（丸の内中央、梅田）
- ・証券仲介業務によるラップ口座の取扱い
- ・市場誘導ビジネス*で実績

* 銀行が発行市場での資金調達を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

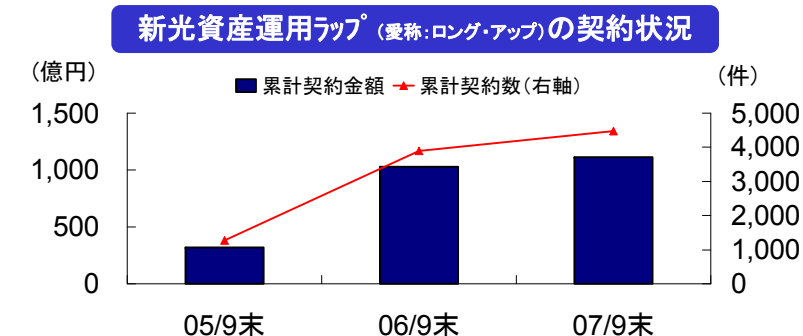
商品別販売額の増強

投信・ラップ口座の販売は着実に増加

■ 株式投信販売は、新興国投資信託を中心に底堅く推移



■ ラップ口座（新光資産運用ラップ）の契約拡大



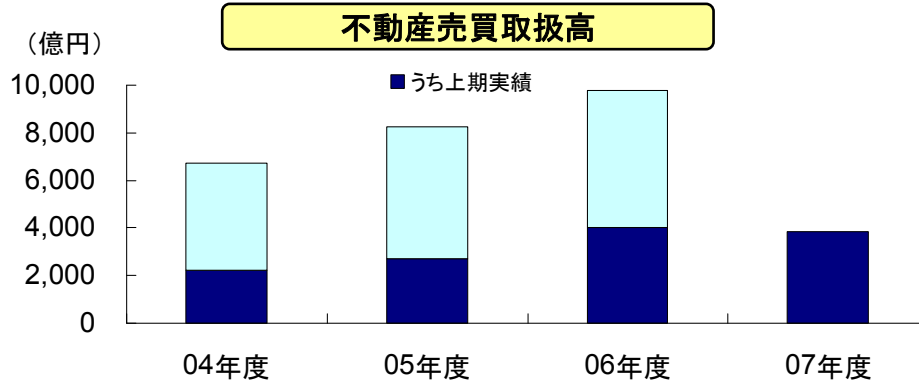
インベストメントバンキング：株式発行市場が大きく縮小する中、引受件数、引受シェアで業界トップクラスを維持

- ・IPO：主幹事件数8件（業界3位）、引受シェア11.0%（同3位）
- ・PO：主幹事件数4件（業界6位）、引受シェア3.6%（同6位）

みずほ信託銀行 ~ 実績

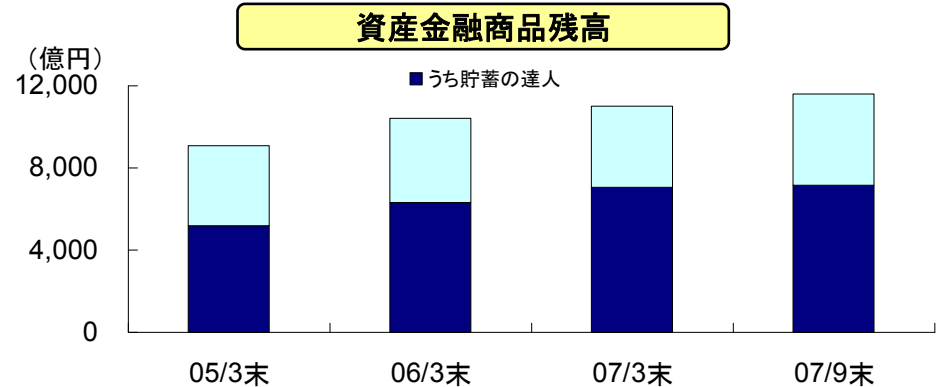
不動産業務

- BK・CBとの一層の「協働」を通じた不動産RM体制の強化
- 07年度上期は、案件成約のずれ込みにより下振れ



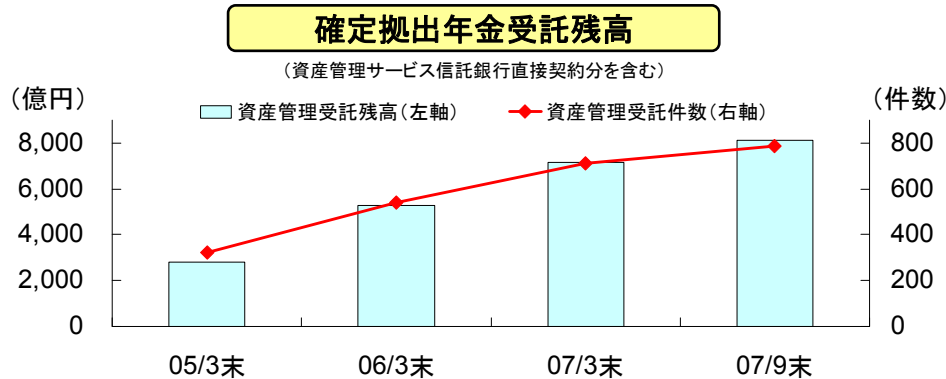
資産金融業務

- 資産金融商品の積極的な販売
- ・ 個人向け商品「貯蓄の達人」は残高7千億円突破



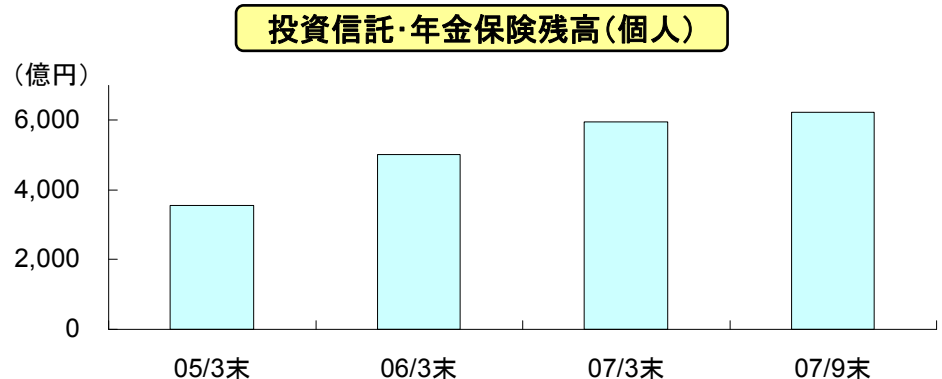
年金・資産管理業務

- 信託代理店の最大活用と商品ラインナップの拡充を通じた受託資産の取り込み、総幹事業務(制度管理業務)の受託拡大



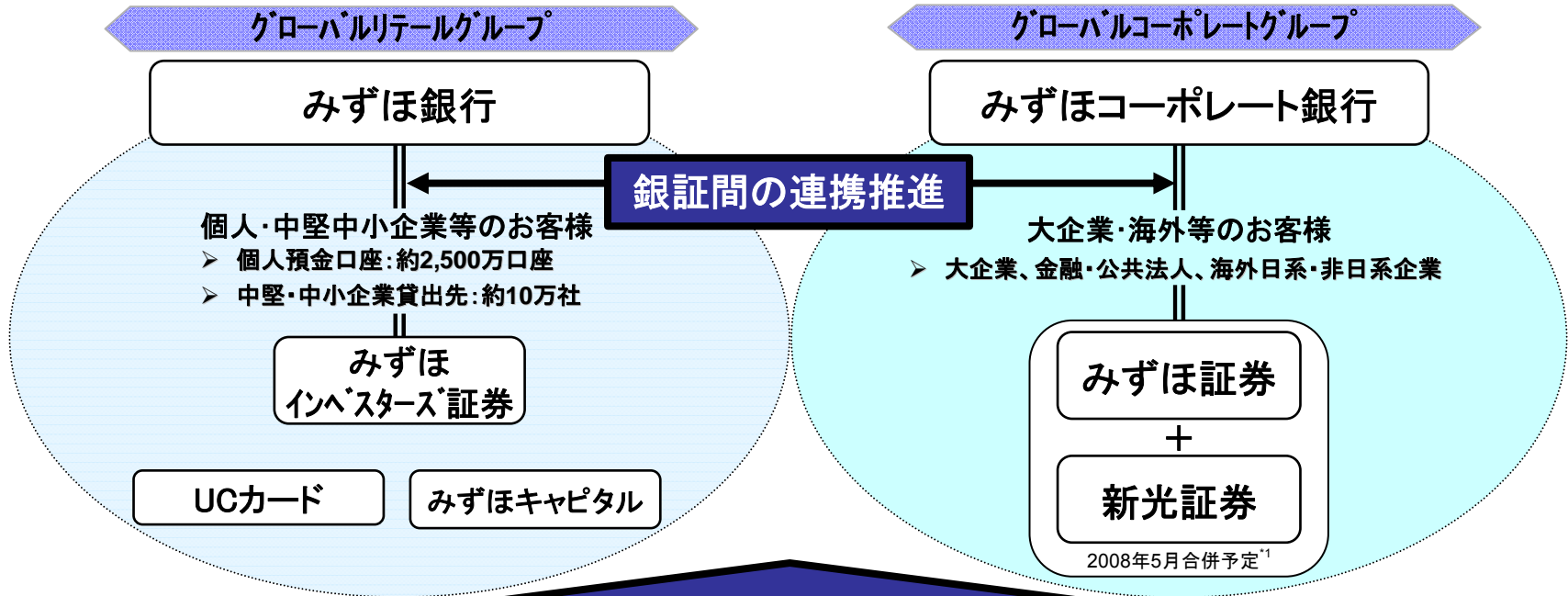
プライベートバンキング業務

- みずほプライベートウェルスマネジメント等、グループ横断での富裕層顧客の資産運用ニーズに応える商品・サービスの開発・拡販

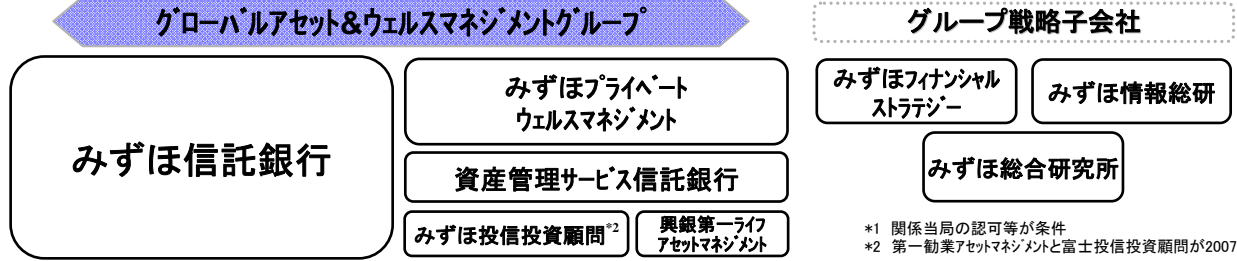


グループシナジーの追求

■ 広大な顧客基盤を活かしたグループ総合収益力の強化
 ～ 2つの銀行の広大な顧客基盤に対し、銀証間の連携推進とグループ各社によるサービス・プロダクツの提供



グループ各社によるサービス・プロダクツの提供



*1 関係当局の認可等が条件
 *2 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が2007年7月1日に合併

シナジー効果の拡大

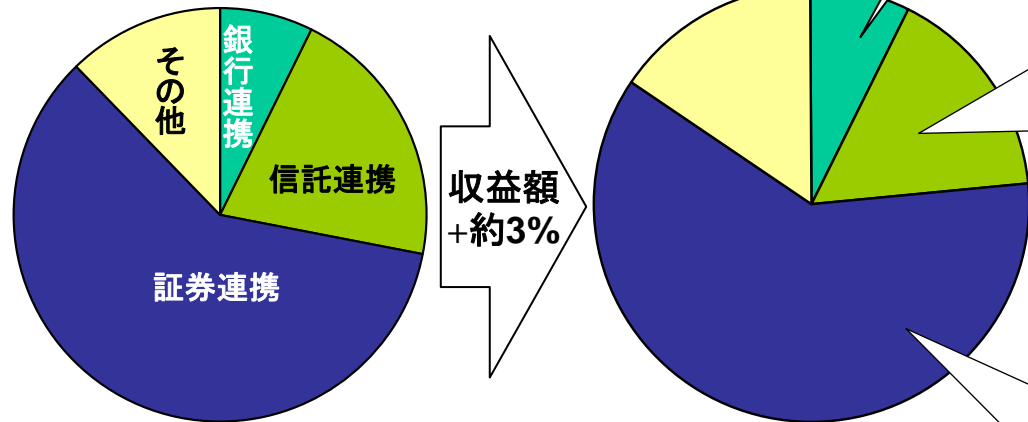
グループ連携収益の拡大

■ シナジー追求により、グループ連携収益は拡大基調を維持

グループ連携収益*1

06年度上期

07年度上期



*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が收受した収益(持株会社管理ベース)

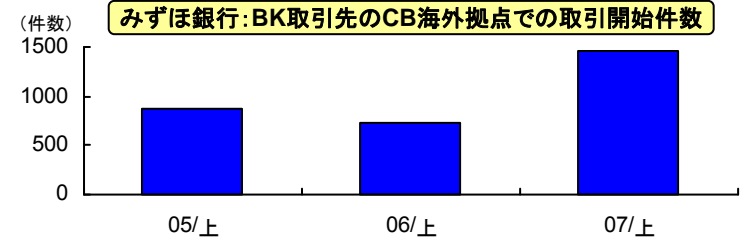
グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、第一勧業アセットマネジメント²、富士投信投資顧問²、興銀第一ライフアセットマネジメント、UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

²2007年7月からはみずほ投信投資顧問

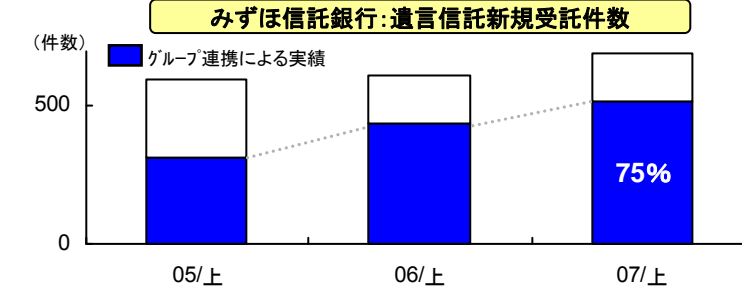
グループ連携実績の例

銀行連携

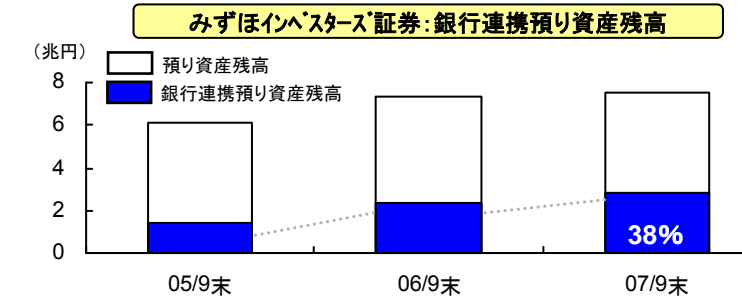
- BK⇒CB: 海外日系企業取引等
- CB⇒BK: 職域関連・顧客紹介等



信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)



事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

	2006年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ								グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ			その他	(連結)
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ信託証券 (単体)	その他	(連結)	TB	その他		
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他						(単体)	
業務粗利益 *1	3,590	2,568	1,500	642	426	474	548	5,355	4,770	1,474	2,776	520	281	304	1,059	830	229	△29	9,975
金利収支	1,992	1,572	1,041	353	178	12	408	3,157	2,942	1,249	1,638	55	6	209	257	252	5	△55	5,351
非金利収支	1,598	996	459	289	248	462	140	2,198	1,828	225	1,138	465	275	95	802	578	224	26	4,624
経費(除く臨時処理分)	1,826	1,193	433	311	449	285	348	2,910	2,604	989	1,217	398	213	93	621	440	181	△102	5,255
その他	△219	0	0	0	0	0	△219	△54	0	0	0	0	0	△54	△13	0	△13	43	△243
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,545	1,375	1,067	331	△23	189	△19	2,391	2,166	485	1,559	122	68	157	425	390	35	116	4,477

*1 信託勘定償却前

	2007年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ								グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ			その他	(連結)
	(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほ信託証券 (単体)	その他	(連結)	TB	その他		
		(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他						(単体)	
業務粗利益 *1	3,608	3,019	1,401	797	821	335	254	5,191	4,669	1,715	2,554	400	314	208	1,091	802	289	△11	9,879
金利収支	1,941	1,501	919	324	258	51	389	3,241	3,008	1,505	1,653	△150	5	228	269	262	7	△72	5,379
非金利収支	1,667	1,518	482	473	563	284	△135	1,950	1,661	210	901	550	309	△20	822	540	282	61	4,500
経費(除く臨時処理分)	2,000	1,236	422	359	455	323	441	2,897	2,672	1,073	1,142	457	223	2	637	439	198	△95	5,439
その他	△257	0	0	0	0	0	△257	△80	0	0	0	0	0	△80	△9	0	△9	46	△300
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,351	1,783	979	438	366	12	△444	2,214	1,997	642	1,412	△57	91	126	445	363	82	130	4,140

*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、今年8月に米国SEC宛て提出した「Form 20-F」による年次報告書に記載した05年度、06年度の事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って、日本会計基準ベースの06年度中間期及び07年度中間期のデータを算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。
- 本資料12~13ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります。

優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2007年9月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第四回第四種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第六回第六種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	943,740株	943,740株	100万円	9,437.4億円	1,106千株	
転換済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株	
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—	
合計							9,804.3億円	1,106千株	A

網掛け部分は完済（買受・消却済）

または転換済（新会社法上の「取得及び普通株の交付」）を示す

期中平均普通株式数（連結）…… 11,568千株 B

完全希薄化後普通株式数（連結）…… 12,674千株 A+B

●潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（決算短信開示ベース）

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

= 25,804円83銭

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数（上記表中のA）については、会計基準に則り、取得請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価^{*4}にて転換された、と仮定して算定

*4 2007年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）…2007年度期首における基準時価：853,100円

Tier1 資本証券

Tier1 資本証券

2007年11月16日現在

<海外募集>^{*1}

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB+ / A
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB+ / A

【みずほコーポレート銀行海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.	10億米ドル	当初10年固定(年8.79%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.2.23	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	A1 / A-
Mizuho JGB Investment L.L.C.	16億米ドル	当初10年固定(年9.87%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.3.16	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	A1 / A-

^{*1} 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要 ^{*3} Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	なし	1999.3.15	永久	2009.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited	455億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series A	195億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series B	25億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	510億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、以降変動	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	—

^{*2} 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2007年11月16日現在

<海外募集>*1

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	Aa3 / A / A
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / A / A
	15億米ドル ³	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / なし / なし

【みずほコーポレート銀行海外SPC】

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	Aa3 / A / A

*1 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの ² 監督当局の事前承認が必要 ³ Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	Aa3 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	Aa3 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	Aa3 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	Aa3 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	Aa3 / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	Aa3 / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	Aa3 / A / A+

外部格付の一層の向上

格付は着実に改善、一部格付機関では長期格付AAレンジへ

		みずほ (みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行)				三井住友銀行	三菱東京UFJ
		(2004年9月末)	(2005年9月末)	(2006年9月末)	(2007年11月16日)	(2007年11月16日)	(2007年11月16日)
ムーディーズ	長期格付	A3 ↑	A1	A1	Aa2	Aa2	Aa2
	財務格付	E*1 ↑	D- ↑	D+	C	C	C
S&P	長期格付	BBB+	A	A	A+	A+	A+
	財務格付	BBB+	A	A	A+	A+	A+
フィッチ	長期格付	BBB+	A	A	A+	A+	A+
	財務格付	E	C*3	C	B	B	B
R&I	長期格付	A-	A	A+	A+	A+	A+
JCR	長期格付	A+*2	AA-*4	AA-*4	AA-	AA-	AA

(注) みずほ信託銀行の格付は右記のとおり・・・*1: E+、*2: A、*4: A+
みずほ銀行の格付は右記のとおり・・・*3: C/D

↑は格上げ方向で見直し中を表す

最近の格付見直し状況

- 2007/11/15 ムーディーズが3銀行のアウトルックをネガティブに引下げ
- 2007/9/12 フィッチが3銀行の長期格付を格上げ(A → A+)・財務格付を格上げ(B/C → B)
- 2007/6/18 S&Pが3銀行の長期格付を格上げ(A → A+)
- 2007/5/4 ムーディーズが3銀行の長期格付を格上げ(A1 → Aa2)・財務格付を格上げ(D+ → C)
- 2007/3/29 R&Iが3銀行のアウトルックをポジティブに引上げ
- 2007/3/19 S&Pが3銀行の長期格付を引上げ方向で見直し
- 2006/11/20 フィッチが3銀行の財務格付を格上げ(C → B/C)、アウトルックをポジティブに引上げ

(ご参考) 証券化エクスポージャー等について

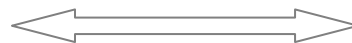
バーゼルⅡ「第三の柱」 証券化エクスポージャー

告示等を踏まえ、信用リスク・アセットの額の算出対象となる「ノン・リコース」かつ「優先劣後構造」を有するものを証券化エクスポージャーとして開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は本開示の対象（超過担保が実質的な劣後部分として機能＝「優先劣後構造」を有すると解される）
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、基本的に優先劣後構造を有さず、本開示の対象外（米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い）
- ✓ トレーディング勘定保有分は本開示の対象外（バーゼルⅡ告示上は「マーケットリスク」として取扱う旨を規定）

■ 証券化エクスポージャー(07/9末、速報値)

- ✓ 投資家としての保有残高: 4.4兆円
- ✓ ABCP/ABLスポンサーとしての保有残高: 1.4兆円



「第三の柱」開示との主な相違点(例)

- ✓ 転換社債リパッケージ債
→ 優先劣後構造を有さず、「第三の柱」の対象外
- ✓ 保有ABSにつき証券化取引(ex. シンセティックCDO)によりリスク移転(ヘッジ)を行っているもの
→ 「クレジット投資等」では保有ABSを管理対象とする一方、「第三の柱」ではオリジネーターとしての証券化エクスポージャーとして開示
- ✓ 元本補填付信託勘定における信託ファンド
→ 優先劣後構造を有するため、「第三の柱」の対象となる一方、運用目的での保有でないため「クレジット投資等」の管理対象外

管理会計ベース「クレジット投資等」 における証券化商品

銀行部門における運用のリスク分散や収益源多様化の一環として行う、証券化商品、仕組債、ファンド投資等について、「クレジット投資等」として管理

- ✓ 住宅金融支援機構債券は証券化商品として、本管理の対象として取扱い
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、本管理の対象外（米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い）
- ✓ トレーディング勘定保有分は本管理の対象外（グループの市場リスク管理の枠組みにおいてフォロー）

■ 証券化商品投資残高: 4.7兆円(07/9末)
(8,21ページご参照)

(ご参考) 米国会計基準(年次報告書Form 20-F)における開示

- ✓ “Investment portfolio” 中の “Mortgage-backed securities” は、ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券を含む(07/3期20-FのA-6ページご参照)
- ✓ VIE連結の対象となるABCP/ABLに係る連結資産(Consolidated Assets)は07/3末で約3.2兆円(同F-63ページご参照)

証券子会社における保有証券化商品*

- みずほ証券のCDO組成業務等における証券化商品の保有残高: 約9千億円(07年9月末、含む海外現法)
- みずほインベスターズ証券における保有残高は僅少(証券化商品組成業務は行っていない)

*トレーディング勘定(B/S上は「トレーディング商品」に計上)